

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

1 事業数

(1) 上水道事業（第1表）

上水道事業は、23事業で、22市町と1企業団が実施している。

末端給水事業を規模別にみると、給水人口1.5万人以上3万人未満の事業が6事業、1.5万人未満の事業が2事業となっており、3万人未満の事業数は全体の34.8%となっている。

(2) 簡易水道事業（法非適用企業）

簡易水道事業は、1事業で、前年度に比べ2事業減少した。1市が実施しており、法非適用企業として経営されている。

第1表 給水人口段階区分別事業数（水道事業全体）

事業区分 給水人口 段階区分 項目	上水道									簡易水道			合 計	
	末端給水								用水 供給	計				
	30万人 以上	15万人以上 30万人未満	10万人以上 15万人未満	5万人以上 10万人未満	3万人以上 5万人未満	1.5万人以上 3万人未満	1.5万人 未満	建設 中				計		稼働 中
H28年度	1	1	4	5	4	5	3		23		3		3	26
構成比(%)	4.3	4.3	17.4	21.7	17.4	21.7	13.0		100.0		100.0		100.0	
H29年度	1		5	5	4	6	2		23		1		1	24
構成比(%)	4.3		21.7	21.7	17.4	26.1	8.7		100.0		100.0		100.0	
増減数		▲1	1			1	▲1				▲2		▲2	▲2

(注) 用水供給事業を行っていた芳賀中部上水道企業団が平成15年度に末端給水事業へ移行したため、現在用水供給を行っている事業はない。

2 利用状況（第2表）

平成29年度の水道事業全体の給水人口は1,860,638人（上水道事業1,856,300人、簡易水道事業4,338人）で、前年度に比べ上水道事業が1,777人減少し、簡易水道事業が16,401人減少した。

また、水道事業全体の普及率（水道事業を実施している団体の行政区域内人口に対する給水人口の割合）は94.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

年間総有収水量は、200,554千 m^3 で、前年度に比べ576千 m^3 （0.3%）増加した。そのうち上水道事業は200,219千 m^3 で、前年度に比べ2,003千 m^3 （1.0%）増加し、一方、簡易水道事業は335千 m^3 で、前年度に比べ1,427千 m^3 （▲81.0%）減少した。

給水人口一人一日当たりの使用水量は、水道事業全体では295.30で、前年度に比べ3.70（1.3%）増加した。なお、上水道事業は295.50、簡易水道事業は211.60となっている。

第2表 給水人口、給水量及び普及率の推移（水道事業全体）

項目 年度	行政区域内 人口		普及率 B/A (%)	有収水量 (m ³)	一人当たり 年間使用水量 (m ³)	一人一日当 たり使用水量 (ℓ)
	A (人)	B (人)				
H25	2,002,789	1,889,045	94.3	202,174,027	107.0	293.2
H26	1,993,369	1,881,808	94.4	199,653,466	106.1	290.7
H27	1,991,432	1,877,539	94.3	199,955,858	106.5	291.0
H28	1,987,674	1,878,816	94.5	199,978,022	106.4	291.6
H29	1,979,183	1,860,638	94.0	200,554,074	107.8	295.3

3 建設投資の状況（第3表）

水道事業の建設改良のための建設投資額は139億81百万円で、前年度に比べ22億58百万円（19.3%）増加した。建設投資額のうち上水道事業は139億75百万円で、前年度に比べ24億6百万円（20.8%）増加し、簡易水道事業は6百万円で、前年度に比べ1億48百万円（▲96.2%）減少した。これら建設投資の主な財源は企業債37億56百万円（財源全体の26.9%）で、前年度に比べ7億11百万円（23.4%）増加した。

第3表 建設投資額及び企業債の状況（水道事業全体）

（単位：千円、%）

項目 年度	上水道				簡易水道				計			
	建設投資額		企業債		建設投資額		企業債		建設投資額		企業債	
	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率	金額	対前年度 伸率
H25 (a)	11,604,504	▲ 5.3	3,161,300	▲ 19.3	135,721	2.9	70,900	33.8	11,740,225	▲ 5.2	3,232,200	▲ 18.6
H26	13,403,956	15.5	3,279,400	3.7	185,867	36.9	73,500	3.7	13,589,823	15.8	3,352,900	3.7
H27	14,925,646	11.4	3,672,200	12.0	126,064	▲ 32.2	48,500	▲ 34.0	15,051,710	10.8	3,720,700	11.0
H28	11,569,410	▲ 22.5	2,953,800	▲ 19.6	153,673	21.9	90,700	87.0	11,723,083	▲ 22.1	3,044,500	▲ 18.2
H29 (b)	13,975,045	20.8	3,755,800	27.2	5,800	▲ 96.2	0	▲ 100.0	13,980,845	19.3	3,755,800	23.4
25年度を 100とした 指数 b/a	120.4		118.8		4.3		0.0		119.1		116.2	

（注）建設投資額＝建設改良費 企業債＝地方債

企業債は、企業債発行額のうち建設投資に充てた分である。

4 他会計繰入金の状況（第4表）

他会計からの繰入金は17億68百万円で、前年度に比べ30百万円（▲1.7%）減少した。このうち収益的収入に対する繰入金は6億2百万円で、前年度に比べ73百万円（▲10.8%）減少し、資本的収入に対する繰入金は11億66百万円で、前年度に比べ43百万円（3.8%）増加した。

繰入金の収入に対する割合（繰入率）は、収益的収入に対する割合が1.6%、資本的収入に対する割合が18.5%となっている。

第4表 他会計からの繰入状況（水道事業全体）

（単位：千円、％）

年 度		H25		H26		H27		H28		H29	
		金 額	対前年度 伸 率								
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入（a）	1,040,632	▲ 1.3	1,039,236	▲ 0.1	713,193	▲ 31.4	674,782	▲ 5.4	602,110	▲ 10.8
	他会計負担金	210,587	3.0	210,182	▲ 0.2	136,791	▲ 34.9	143,877	5.2	141,357	▲ 1.8
	他会計補助金	830,045	▲ 2.3	829,054	▲ 0.1	576,402	▲ 30.5	530,905	▲ 7.9	460,753	▲ 13.2
	資本的収入（b）	1,135,017	15.5	1,121,112	▲ 1.2	1,140,779	1.8	1,123,351	▲ 1.5	1,166,085	3.8
	他会計出資金	612,126	20.6	639,509	4.5	657,323	2.8	619,234	▲ 5.8	817,841	32.1
	他会計負担金	177,510	29.6	199,800	12.6	266,084	33.2	246,084	▲ 7.5	233,741	▲ 5.0
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	345,381	2.0	281,803	▲ 18.4	217,372	▲ 22.9	258,033	18.7	114,503	▲ 55.6
	計（a）+（b）	2,175,649	6.8	2,160,348	▲ 0.7	1,853,972	▲ 14.2	1,798,133	▲ 3.0	1,768,195	▲ 1.7
	収益的収入（c）	35,964,816	▲ 0.7	39,078,535	8.7	38,460,140	▲ 1.6	38,362,582	▲ 0.3	38,232,311	▲ 0.3
資本的収入（d）	6,190,976	▲ 14.9	5,835,623	▲ 5.7	6,715,321	15.1	5,171,338	▲ 23.0	6,316,459	22.1	
繰入率	収益的収入(a)/(c)	2.9	0.0	2.7	▲ 0.2	1.9	▲ 0.8	1.8	▲ 0.1	1.6	▲ 0.2
	資本的収入(b)/(d)	18.3	4.8	19.2	0.9	17.0	▲ 2.2	21.7	4.7	18.5	▲ 3.2

5 上水道事業の経営状況

(1) 損益収支の状況（第5表・第1図）

平成29年度の経常収益は380億71百万円で、前年度に比べ2億3百万円（0.5%）増加した。また、経常費用は324億47百万円で、前年度に比べ4億91百万円（1.5%）増加した。この結果、経常損益は56億24百万円の黒字であり、前年度に比べ2億89百万円（▲4.9%）減少した。このため経常収支比率は117.3%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下した。

経常損失を生じた事業はなく、前年度に比べ1事業減少した。また、基準外繰入金を除いた場合の実質的な経常損益の黒字額は、事業全体で53億62百万円であるが、そのうち赤字の事業は2事業あり、前年度に比べ1事業減少した。

純損益は56億1百万円で、前年度に比べ2億87百万円（▲4.9%）減少した。純損失を生じた事業はなく、前年度に比べ1事業減少した。また、基準外繰入金を除いた場合の実質的な純損益の黒字額は、事業全体で53億39百万円であるが、そのうち赤字の事業は2事業あり、前年度に比べ1事業減少した。

なお、累積欠損金（本年度未処理欠損金）を有する事業は、23事業のうち0事業であり、前年度に比べ1事業減少した。

第5表 上水道事業の決算状況の推移

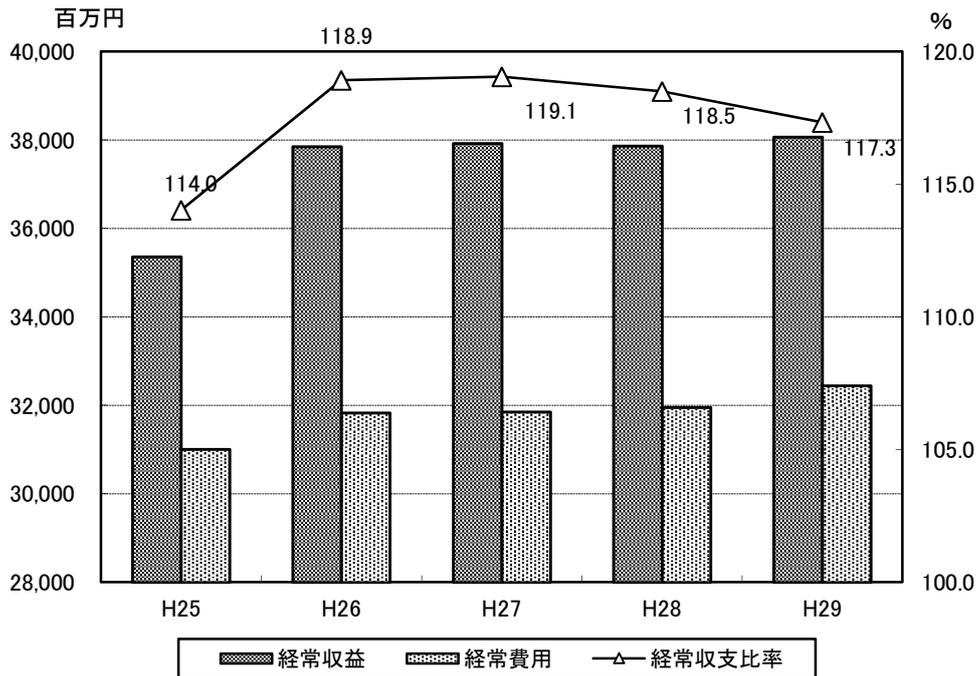
(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
総 収 益 (a)	35,442,453	38,625,637	38,064,870	37,977,862	38,156,327	178,465	0.5
経 常 収 益 (b)	35,359,039	37,850,687	37,925,687	37,868,155	38,070,788	202,633	0.5
営業収益 (c)	34,156,425	33,768,701	33,900,097	33,973,937	34,186,835	212,898	0.6
うち料金収入	32,182,202	31,932,602	32,006,228	31,987,423	32,276,540	289,117	0.9
他会計補助金	791,197	799,072	550,579	507,352	458,544	▲ 48,808	▲ 9.6
他会計負担金	210,587	210,182	136,791	143,877	141,357	▲ 2,520	▲ 1.8
国庫県補助金	—	—	212,340	—	—	—	—
長期前受金戻入	—	2,921,854	2,915,127	2,929,680	3,065,772	136,092	4.6
特 別 利 益 (d)	83,414	774,950	139,183	109,707	85,539	▲ 24,168	▲ 22.0
総 費 用 (e)	31,189,969	33,815,626	32,473,218	32,089,570	32,555,440	465,870	1.5
経 常 費 用 (f)	31,009,261	31,827,580	31,854,613	31,955,323	32,446,615	491,292	1.5
営業費用	27,521,743	28,559,940	28,781,052	29,104,493	29,789,339	684,846	2.4
うち職員給与費	3,386,376	3,118,660	3,060,389	3,012,931	2,907,892	▲ 105,039	▲ 3.5
うち減価償却費	13,395,900	14,639,144	14,724,564	15,041,632	15,408,239	366,607	2.4
支払利息	3,443,753	3,211,447	3,028,646	2,815,552	2,631,907	▲ 183,645	▲ 6.5
特 別 損 失 (g)	180,708	1,988,046	618,605	134,247	108,825	▲ 25,422	▲ 18.9
経 常 損 益 (b-f)	4,349,778	6,023,107	6,071,074	5,912,832	5,624,173	▲ 288,659	▲ 4.9
経常利益	4,392,581	6,062,542	6,092,392	5,915,763	5,624,173	▲ 291,590	▲ 4.9
経常損失(△) (h)	42,803	39,435	21,318	2,931	0	▲ 2,931	皆減
特 別 損 益 (d-g)	▲ 97,294	▲ 1,213,096	▲ 479,422	▲ 24,540	▲ 23,286	1,254	5.1
純 損 益 (a-e)	4,252,484	4,810,011	5,591,652	5,888,292	5,600,887	▲ 287,405	▲ 4.9
純利益	4,298,284	4,857,208	5,614,605	5,892,252	5,600,887	▲ 291,365	▲ 4.9
純損失(△)	45,800	47,197	22,953	3,960	0	▲ 3,960	皆減
累積欠損金 (i)	311,032	6,997	2,953	3,960	0	▲ 3,960	皆減
不 良 債 務 (j)	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (b/f)	114.0	118.9	119.1	118.5	117.3	▲ 1.2	—
総収支比率 (a/e)	113.6	114.2	117.2	118.3	117.2	▲ 1.1	—
経常損失比率 (h/c)	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	—	—
累積欠損金比率(i/c)	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
不良債務比率 (j/c)	—	—	—	—	—	—	—
総 事 業 数	24	23	23	23	23	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
経常損失事業数	1	1	1	1	0	▲ 1	皆減
純損失事業数	1	1	1	1	0	▲ 1	皆減
累積欠損金保有事業数	2	1	1	1	0	▲ 1	皆減
不良債務保有事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外繰入金	906,195	693,386	366,860	316,474	261,981	▲ 54,493	▲ 17.2
〃 控除後の経常損益	3,443,583	5,329,721	5,704,214	5,596,358	5,362,192	▲ 234,166	▲ 4.2
〃 控除後の純損益	3,346,289	4,116,625	5,224,792	5,571,818	5,338,906	▲ 232,912	▲ 4.2

(注) 1. 本表の数値は、建設中の事業を含むものである。

2. 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第1図 上水道事業経常収支と経常収支比率の推移



(2) 資本的収支の状況 (第6表)

資本的支出額は233億66百万円で、前年度に比べ26億61百万円 (12.9%) 増加した。資本的支出の内訳は、建設改良費が139億75百万円で前年度に比べ24億6百万円 (20.8%) 増加し、企業債償還金は91億56百万円で前年度に比べ3億36百万円 (3.8%) 増加した。

資本的支出に対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が170億9千万円 (全体の73.1%) で、残りは企業債37億56百万円 (同16.1%)、他会計繰入金11億45百万円 (同4.9%) 等の外部資金62億76百万円であった。

第6表 上水道事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A (C)	C/A	
資本的支出	建設改良費	11,604,504	13,403,956	14,925,646	11,569,410	13,975,045	2,405,635	20.8
	企業債償還金	11,136,956	8,256,035	8,626,944	8,820,019	9,155,524	335,505	3.8
	他会計借入金返還額	-	-	-	-	-	-	-
	その他	7,205	48,845	11,972	315,912	235,765	▲ 80,147	▲ 25.4
	計	22,748,665	21,708,836	23,564,562	20,705,341	23,366,334	2,660,993	12.9
財源	内部資金	16,786,197	16,114,960	17,040,660	15,739,008	17,089,944	1,350,936	8.6
	外部資金	5,962,468	5,593,876	6,523,902	4,966,333	6,276,390	1,310,057	26.4
	1. 企業債	3,751,300	3,279,400	3,672,200	2,953,800	3,755,800	802,000	27.2
	2. 他会計繰入金	992,410	1,014,841	1,027,639	1,014,204	1,145,010	130,806	12.9
	3. 国・県補助金	664,989	660,314	862,380	445,115	702,799	257,684	57.9
4. 翌年度繰越財源充当等(△)	-	-	-	-	-	-	-	
計	22,748,665	21,708,836	23,564,562	20,705,341	23,366,334	2,660,993	12.9	
財源不足額	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 内部資金=補てん財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

(3) 給水原価及び料金の状況（第7表・第2図・第3図）

平成29年度の有収水量1㎡当たりの供給単価は161.21円で、前年度に比べ0.17円（▲0.1%）減少した。給水原価は146.14円で、前年度に比べ0.20円（0.1%）増加した。この結果、給水原価が供給単価を上回る“原価割れ”の状態は発生しておらず、供給単価が給水原価を15.07円上回っている。

第7表 1㎡当たりの供給単価及び給水原価の推移（上水道事業）

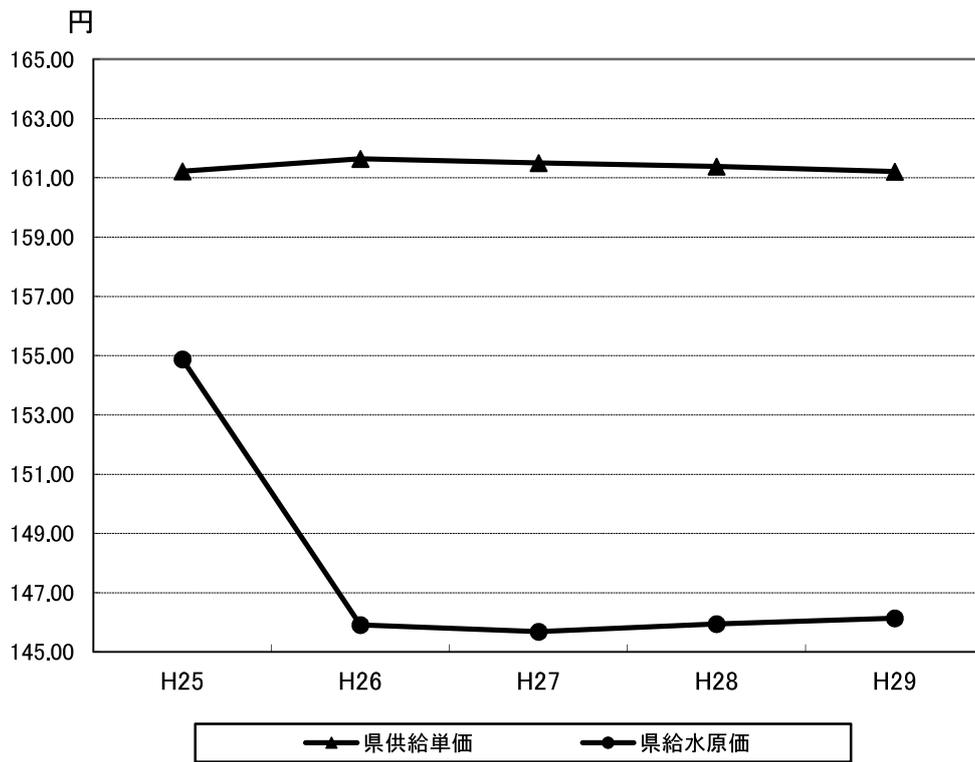
年 度		H25	H26	H27	H28	H29	
供給単価	金 額（円）	161.22	161.64	161.50	161.38	161.21	
	前年度比（%）	▲ 0.43	0.26	▲ 0.09	▲ 0.07	▲ 0.11	
給 水 原 価	金 額 （ 円）	資 本 費	84.36	75.56	74.87	75.31	74.79
		職 員 給 与 費	16.96	15.79	15.44	15.20	14.52
		受 水 費	9.43	9.39	9.36	9.36	9.14
		そ の 他	44.13	45.17	46.02	46.07	47.69
		費用合計	154.88	145.91	145.69	145.94	146.14
	構 成 比 （ %）	資 本 費	54.5	51.8	51.4	51.6	51.2
		職 員 給 与 費	11.0	10.8	10.6	10.4	9.9
		受 水 費	6.1	6.4	6.4	6.4	6.3
		そ の 他	28.5	31.0	31.6	31.6	32.6
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前 年 度 比 （ %）	資 本 費	0.0	▲ 10.4	▲ 0.9	0.6	▲ 0.7
		職 員 給 与 費	▲ 4.8	▲ 6.9	▲ 2.2	▲ 1.6	▲ 4.5
		受 水 費	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 2.4
		そ の 他	3.5	2.4	1.9	0.1	3.5
費用合計		0.4	▲ 5.8	▲ 0.2	0.2	0.1	
差額	金額（円）	6.34	15.73	15.81	15.44	15.07	

(注) 1. 用水供給事業は除く。

2. 資本費＝（減価償却費＋地方債利息－長期前受金戻入）

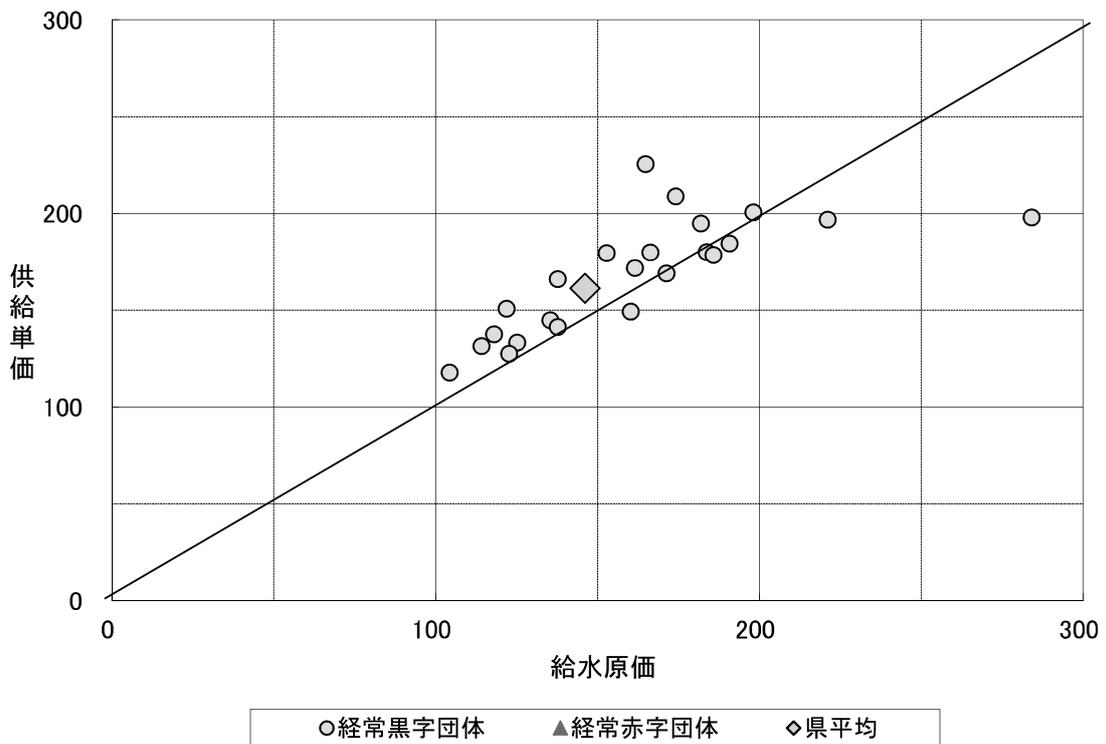
3. 受水費には資本費相当額も含まれている。

第2図 供給単価と給水原価の推移



第3図 供給単価と給水原価の分布図

(単位：円)



6 簡易水道事業（第8表・第9表・第4図）

平成29年度の簡易水道事業は、前年度に比べ2事業減少し、1事業であり、その給水人口は4,338人で、前年度に比べ16,401人（▲79.1%）減少し、年間総有収水量は335千㎡で、前年度に比べ1,427千㎡（▲81.0%）減少した。

また、供給単価は217.26円、給水原価は304.66円で、その差額は87.40円であり、給水原価が供給単価を上回る“原価割れ”の状態となっている。これは簡易水道事業が投資額の割に給水人口の少ない山間地等において実施されているためである。

決算状況は、収益的収支における総収益が76百万円で、前年度に比べ3億9百万円（▲80.2%）減少し、総費用は6千万円で、前年度に比べ1億8千万円（▲75.0%）減少した。この結果、収支差引は16百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字幅は1億29百万円（▲88.9%）縮小した。また、収益的収支比率は74.5%で、前年度に比べ14.5ポイント低下した。

資本的収支は、資本的支出が48百万円で、前年度に比べ2億98百万円（▲86.2%）減少した。資本的収入は21百万円で、前年度に比べ1億82百万円（▲89.6%）減少した。この結果、収支差引は27百万円の赤字となり、前年度に比べ1億16百万円（81.2%）赤字幅が縮小した。

実質収支は事業全体で13百万円の黒字となった。基準外繰入金を除いた場合の実質的な収支においても13百万円の黒字となった。

第8表 簡易水道事業の業務概要

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
給 水 人 口 (人)	29,579	25,793	21,232	20,739	4,338	▲ 16,401	▲ 79.1
年間総配水量 (㎡)	3,527,962	3,063,398	2,613,507	2,686,775	401,322	▲ 2,285,453	▲ 85.1
年間総有収水量 (㎡)	2,554,477	2,095,996	1,770,318	1,762,352	334,964	▲ 1,427,388	▲ 81.0
一日一人当たり有収水量(ℓ)	236.61	222.64	227.81	232.18	210.97	▲ 21.21	▲ 9.1
有 収 率 (%)	72.41	68.42	67.74	65.59	83.47	17.88	—
施設利用率 (%)	61.72	63.77	62.33	64.25	50.37	▲ 13.88	—
負 荷 率 (%)	75.51	75.73	70.39	77.09	67.25	▲ 9.84	—
最大稼働率 (%)	81.74	84.21	88.55	83.35	74.90	▲ 8.45	—
供給単価 (円/㎡)	185.98	199.92	207.36	203.70	217.26	13.56	6.7
給水原価 (円/㎡)	225.16	212.36	246.24	245.40	304.66	59.26	24.1
供給単価－給水原価(円/㎡)	▲ 39.18	▲ 12.44	▲ 38.88	▲ 41.70	▲ 87.40	▲ 45.70	▲ 109.6

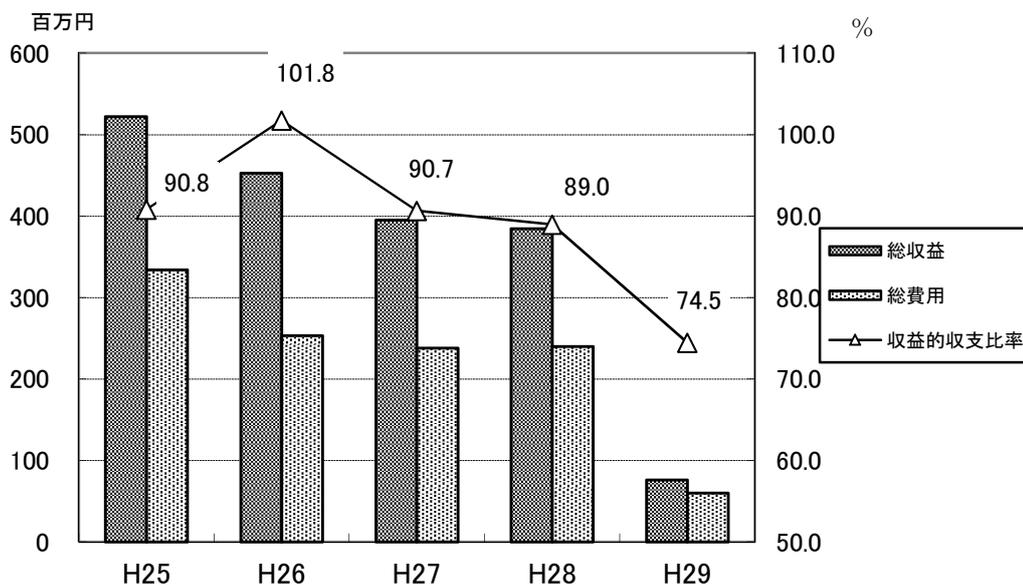
第9表 簡易水道事業の決算状況の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28 (A)	H29 (B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
収益的収支							
総 収 益 (a)	522,363	452,898	395,270	384,720	75,984	▲ 308,736	▲ 80.2
営業収益 (b)	481,318	421,705	368,200	360,705	73,212	▲ 287,493	▲ 79.7
うち料金収入	475,074	419,027	367,089	358,997	72,774	▲ 286,223	▲ 79.7
国庫県補助金	—	—	—	—	—	—	—
他会計繰入金	38,848	29,982	25,823	23,553	2,209	▲ 21,344	▲ 90.6
総 費 用 (c)	333,855	253,090	237,823	239,882	59,901	▲ 179,981	▲ 75.0
営業費用	265,099	199,746	183,950	191,938	51,675	▲ 140,263	▲ 73.1
うち職員給与費	63,588	38,086	34,276	40,313	8,418	▲ 31,895	▲ 79.1
支払利息	68,756	53,344	49,258	44,408	4,418	▲ 39,990	▲ 90.1
収 支 差 引	188,508	199,808	157,447	144,838	16,083	▲ 128,755	▲ 88.9
資本的収支							
資本的収入	228,276	196,134	167,703	203,327	21,075	▲ 182,252	▲ 89.6
地方債	70,900	73,500	48,500	90,700	0	▲ 90,700	皆減
国庫県補助金	7,500	10,138	2,121	483	0	▲ 483	皆減
他会計繰入金	142,607	106,271	113,140	109,147	21,075	▲ 88,072	▲ 80.7
資本的支出	377,027	377,873	324,170	346,264	47,950	▲ 298,314	▲ 86.2
建設改良費	135,721	185,867	126,064	153,673	5,800	▲ 147,873	▲ 96.2
地方債償還金 (d)	241,306	192,006	198,106	192,591	42,150	▲ 150,441	▲ 78.1
収 支 差 引	▲ 148,751	▲ 181,739	▲ 156,467	▲ 142,937	▲ 26,875	116,062	81.2
実 質 収 支	127,258	85,629	52,060	53,961	13,453	▲ 40,508	▲ 75.1
黒 字	127,258	85,629	52,060	53,961	13,453	▲ 40,508	▲ 75.1
赤 字 (△) (e)	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	90.8	101.8	90.7	89.0	74.5	▲ 14.5	—
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—
総 事 業 数	6	4	3	3	1	▲ 2	▲ 66.7
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外繰入金(収益的収支)	4,494	1,668	406	972	0	▲ 972	皆減
基準外繰入金(資本的収支)	33,300	11,860	12,003	14,440	0	▲ 14,440	皆減
基準外繰入金(計)	37,794	13,528	12,409	15,412	0	▲ 15,412	皆減
〃 控除後の収益的収支	184,014	198,140	157,041	143,866	16,083	▲ 127,783	▲ 88.8
〃 控除後の資本的収支	▲ 182,051	▲ 193,599	▲ 168,470	▲ 157,377	▲ 26,875	130,502	82.9
〃 控除後の実質収支	89,464	72,101	39,651	38,549	13,453	▲ 25,096	▲ 65.1

(注) 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第4図 簡易水道事業収益的収支と収益的収支比率の推移



2 工業用水道事業

1 事業数及び経営規模（第1表）

工業用水道事業は、足利市と宇都宮西中核工業団地事務組合の2事業となっている。

給水先事業所数は、36事業所で前年度に比べ2事業所増加した。年間総配水量は7,080千 m^3 で、前年度に比べ73千 m^3 （▲1.0%）減少した。また、年間総有収水量は6,968千 m^3 で、前年度に比べ50千 m^3 （▲0.7%）減少した。

第1表 工業用水道事業の施設及び利用状況

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
事業数	2	2	2	2	2	—	—
施設数	2	2	2	2	2	—	—
給水先事業所数	32	32	33	34	36	2	5.9
現在配水能力（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）a	41,000	41,000	41,000	41,000	41,000	—	—
年間総配水量（千 m^3 ）	6,917	7,127	7,180	7,153	7,080	▲73	▲1.0
一日平均配水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）b	18,951	19,527	19,618	19,597	19,400	▲197	▲1.0
契約水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）c	23,533	23,923	23,774	23,676	23,693	17	0.1
年間総有収水量（千 m^3 ）	6,839	6,976	7,067	7,018	6,968	▲50	▲0.7
施設利用率（%）b/a	46.2	47.6	47.8	47.8	47.3	▲0.5	—
契約率（%）c/a	57.4	58.3	58.0	57.7	57.8	0.1	—

2 給水原価と供給単価の状況（第2表）

給水原価は19.05円で、前年度に比べ0.92円（5.1%）上昇した。供給単価は25.75円となり、前年度に比べ0.04円（0.2%）上昇した。給水原価が供給単価を上回る“原価割れ”の状態は発生していない。

第2表 工業用水道事業の給水原価と供給単価

（単位：円/ m^3 、%）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
給水原価計 a	19.43	21.16	21.50	18.13	19.05	0.92	5.1
うち資本費	6.69	7.30	6.36	6.92	6.67	▲0.25	▲3.6
うち職員給与費	3.29	3.36	5.28	2.81	2.42	▲0.39	▲13.9
うちその他	9.45	11.08	9.90	8.40	9.96	1.56	18.6
供給単価 b	25.94	26.44	25.53	25.71	25.75	0.04	0.2
b - a c	6.51	5.28	4.03	7.58	6.70	▲0.88	—
c / a	33.50	24.95	18.74	41.81	35.17	▲6.64	—

（注）資本費＝（減価償却費＋企業債利息）÷ 年間総有収水量

3 経営状況

(1) 損益収支の状況（第3表・第1図）

経常収益は2億1百万円で、前年度に比べ8百万円（▲3.8%）減少し、経常費用は1億4千万円で、前年度に比べ64百万円（4.8%）増加した。この結果、経常損益は61百万円の黒字である。また、経常収支比率は143.6%で、前年度に比べ12.7ポイント低下した。

基準外の他会計繰入金を控除した場合の実質的な経常損益は、52百万円の黒字であった。

2事業とも純利益を生じており、純損益は61百万円で、前年度と比べ14百万円（▲18.9%）減少した。

第3表 工業用水道事業の決算状況の推移

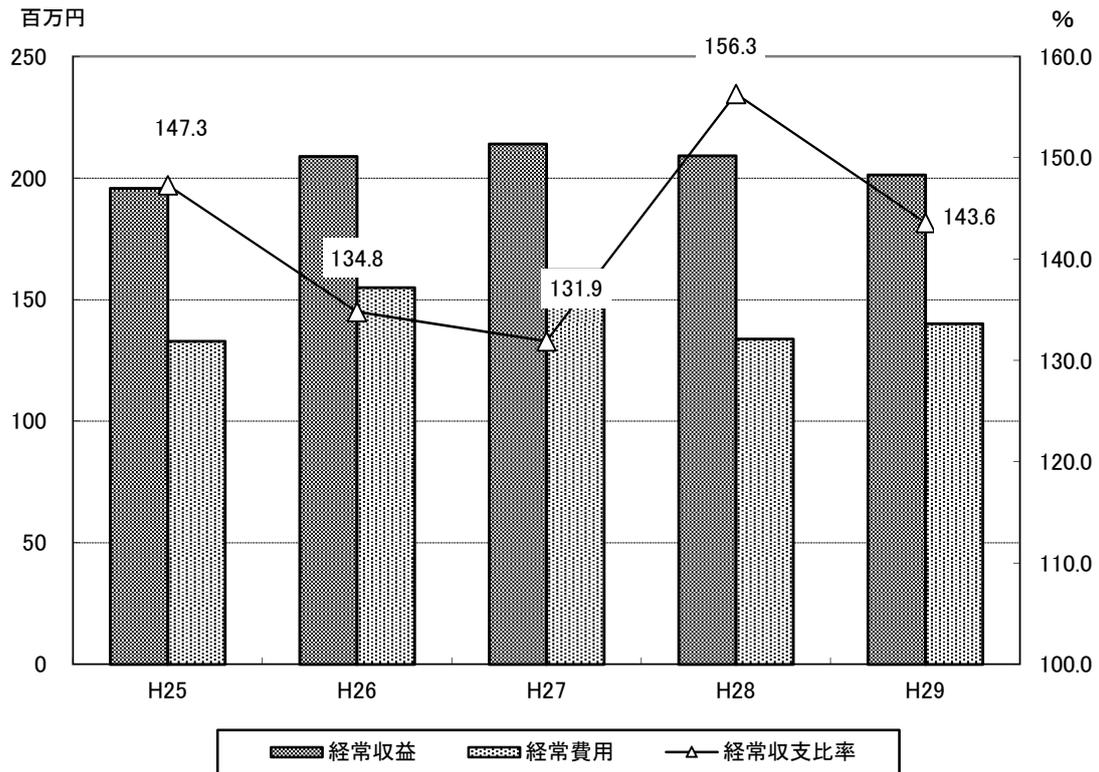
（単位：千円、%）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
総 収 益 (a)	195,760	208,906	214,022	209,136	201,253	▲ 7,883	▲ 3.8
経 常 収 益 (b)	195,760	208,906	214,022	209,136	201,253	▲ 7,883	▲ 3.8
営業収益 (c)	183,818	190,102	191,940	190,778	184,051	▲ 6,727	▲ 3.5
うち料金収入	177,430	184,412	180,401	180,417	179,396	▲ 1,021	▲ 0.6
他会計補助金	10,570	9,763	9,863	9,413	9,399	▲ 14	▲ 0.1
他会計負担金	2,401	—	6,567	5,592	—	▲ 5,592	皆減
国庫県補助金	—	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	—	7,338	10,320	6,558	7,409	851	13.0
特 別 利 益 (d)	—	—	—	—	—	—	—
総 費 用 (e)	132,854	158,968	162,279	133,805	140,175	6,370	4.8
経 常 費 用 (f)	132,854	154,957	162,279	133,805	140,175	6,370	4.8
営業費用	127,124	150,322	157,846	130,694	136,523	5,829	4.5
うち職員給与費	22,476	23,417	37,088	19,738	16,849	▲ 2,889	▲ 14.6
うち減価償却費	40,364	53,613	51,367	52,029	51,453	▲ 576	▲ 1.1
支払利息	5,365	4,635	3,876	3,111	2,443	▲ 668	▲ 21.5
特 別 損 失 (g)	—	4,011	—	—	—	—	—
経 常 損 益 (b-f)	62,906	53,949	51,743	75,331	61,078	▲ 14,253	▲ 18.9
経常利益	62,906	53,949	51,743	75,331	61,078	▲ 14,253	▲ 18.9
経常損失(△) (h)	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 益 (d-g)	—	▲ 4,011	—	—	—	—	—
純 損 益 (a-e)	62,906	49,938	51,743	75,331	61,078	▲ 14,253	▲ 18.9
純利益	62,906	49,938	51,743	75,331	61,078	▲ 14,253	▲ 18.9
純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金 (i)	—	—	—	—	—	—	—
不良債務 (j)	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (b/f)	147.3	134.8	131.9	156.3	143.6	▲ 12.7	—
総収支比率 (a/e)	147.3	131.4	131.9	156.3	143.6	▲ 12.7	—
経常損失比率 (h/c)	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金比率 (i/c)	—	—	—	—	—	—	—
不良債務比率 (j/c)	—	—	—	—	—	—	—
総 事 業 数	2	2	2	2	2	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
経常損失事業数	—	—	—	—	—	—	—
純損失事業数	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金保有事業数	—	—	—	—	—	—	—
不良債務保有事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外の他会計繰入金	40,669	9,763	16,430	15,005	9,399	▲ 5,606	▲ 37.4
〃 控除後の経常損益	22,237	44,186	35,313	60,326	51,679	▲ 8,647	▲ 14.3
〃 控除後の純損益	22,237	40,175	35,313	60,326	51,679	▲ 8,647	▲ 14.3

(注) 1. 本表の数値は、建設中の事業を含むものである。

2. 営業収益は、受託工事収益を除いたものである。

第1図 工業用水道事業経常収支と経常収支比率の推移



(2) 資本的収支の状況 (第4表)

資本的支出は88百万円で、前年度に比べ26百万円 (42.5%) 増加した。

これに対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が67百万円 (全体の76.2%)、他会計繰入金等の外部資金が21百万円 (同23.8%) となっている。

第4表 工業用水道事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
資本的支出							
建設改良費	38,950	38,955	19,980	25,974	54,594	28,620	110.2
企業債償還金	35,174	35,903	36,660	35,778	33,410	▲ 2,368	▲ 6.6
他会計借入金返還額	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
計	74,124	74,858	56,640	61,752	88,004	26,252	42.5
財源内訳							
内部資金	46,426	46,883	28,387	40,716	67,083	26,367	64.8
外部資金	27,698	27,975	28,253	21,036	20,921	▲ 115	▲ 0.5
1. 企業債	—	—	—	—	—	—	—
2. 他会計繰入金	27,698	27,975	28,253	21,036	20,921	▲ 115	▲ 0.5
3. 国・県補助金	—	—	—	—	—	—	—
4. 翌年度繰越財源充当額(△)	—	—	—	—	—	—	—
計	74,124	74,858	56,640	61,752	88,004	26,252	42.5
財源不足額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 内部資金=補てん財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

外部資金=資本的支出-(内部資金+財源不足額)

3 病院事業

1 事業及び経営規模（第1表）

事業数は、佐野市（佐野市民病院）、小山市（新小山市民病院）、南那須地区広域行政事務組合（那須南病院）の3事業で、昨年度と同数である。そのうち佐野市民病院については、平成20年10月1日から指定管理者（利用料金制：指定管理者が料金を直接収受する形態）による経営形態に移行している。また新小山市民病院については、平成25年4月1日より地方独立行政法人化し、公営企業決算統計上は、病院事業債管理事業特別会計分を計上している。

外来患者数は150,947人で、前年度に比べ4,684人（▲3.0%）減少し、年延入院患者数は103,089人で、前年度に比べ770人（▲0.7%）減少した。病床利用率は69.2%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

第1表 病院数、患者数等の推移

項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
病床数 (床)	408	408	408	408	408	—	—
外来患者数 年延 (人)	153,771	154,026	155,449	155,631	150,947	▲ 4,684	▲ 3.0
一日平均 (人)	299	300	304	303	293	▲ 10	▲ 3.4
入院患者数 年延 (人)	103,945	106,497	105,361	103,859	103,089	▲ 770	▲ 0.7
一日平均 (人)	142	146	144	142	141	▲ 1	▲ 0.7
入院、外来患者年延数 (人)	257,716	260,523	260,810	259,490	254,036	▲ 5,454	▲ 2.1
職員数 (人)	180	189	183	195	204	9	4.6
病床利用率 (%)	69.8	71.5	70.6	69.7	69.2	▲ 0.5	—
外来入院患者比率 (%)	147.9	144.6	147.5	149.8	146.4	▲ 3.4	—

(注) 外来・入院年延患者数には、佐野市民病院における平成20年10月1日からの指定管理者制度移行後の患者数を含む。
外来・入院一日平均患者数には、地方独立行政法人化した小山市民病院は含まない。

2 経営状況（第2表・第1図）

(1) 損益収支の状況

経常収益は33億85百万円で、前年度に比べ1億38百万円（4.3%）増加した。経常費用は35億12百万円で、前年度に比べ1億9千万円（5.7%）増加した。この結果、経常損益は1億28百万円の赤字であり、前年度に比べ52百万円（67.8%）赤字幅が拡大した。

経常損失を生じた事業は2事業で、前年度に比べ1事業増加した。また、基準外繰入金を控除した場合の実質的な経常損益は、全事業が赤字の状態、その額は7億94百万円となる。

純損益は1億29百万円の赤字だが、前年度に比べ24百万円（22.9%）赤字幅が拡大した。純損失を生じた事業は1事業で、前年度と同数である。また、基準外繰入金を控除した場合の実質的な純損益は、全事業が赤字の状態、その額は7億95百万円となる。

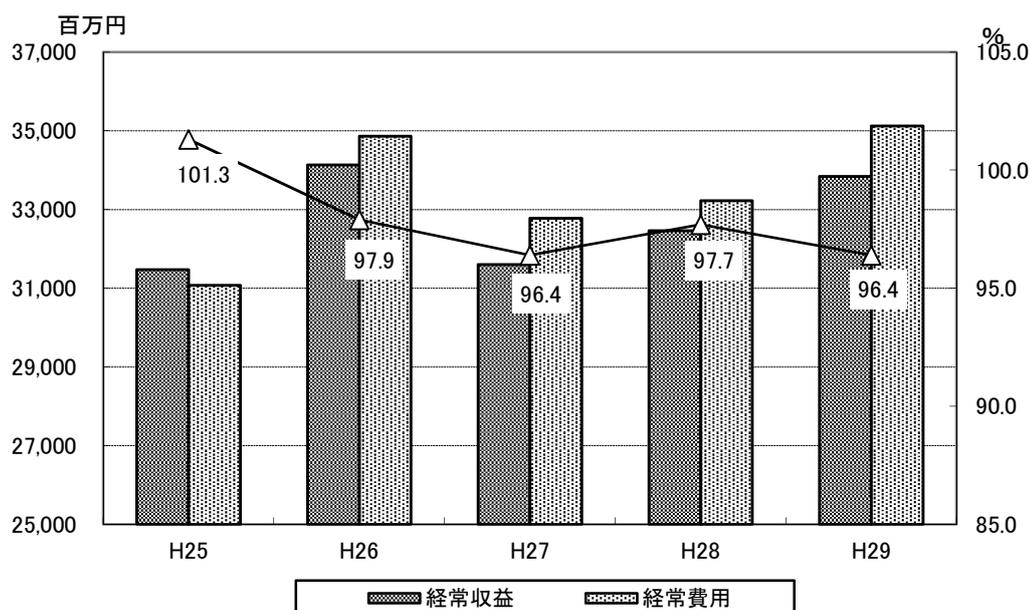
累積欠損金は2事業が有しており、その額は21億18百万円で、前年度に比べ1億29百万円（6.5%）増加した。

第2表 病院事業の決算状況の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
総 収 益 (a)	3,254,088	3,530,398	3,363,869	3,484,953	3,425,871	▲ 59,082	▲ 1.7
経 常 収 益 (b)	3,146,965	3,413,663	3,160,561	3,246,033	3,384,504	138,471	4.3
医業収益 (c)	2,245,308	2,204,796	2,096,161	2,236,123	2,230,121	▲ 6,002	▲ 0.3
うち料金収入	1,978,405	1,940,689	1,829,220	1,971,011	1,969,285	▲ 1,726	▲ 0.1
他会計補助金	423,704	636,066	555,815	500,627	698,372	197,745	39.5
他会計負担金	647,479	626,907	580,097	565,815	519,998	▲ 45,817	▲ 8.1
国庫県補助金	8,232	6,888	6,840	9,978	6,106	▲ 3,872	▲ 38.8
長期前受金戻入	—	111,104	101,106	107,895	94,511	▲ 13,384	▲ 12.4
特別利 益 (d)	107,123	116,735	203,308	238,920	41,367	▲ 197,553	▲ 82.7
総 費 用 (e)	3,214,577	3,669,074	3,483,449	3,590,264	3,555,345	▲ 34,919	▲ 1.0
経 常 費 用 (f)	3,107,454	3,486,077	3,277,437	3,322,250	3,512,365	190,115	5.7
医業費用	2,596,185	2,759,591	2,635,157	2,743,766	2,757,901	14,135	0.5
うち職員給与と費	1,312,884	1,346,085	1,371,975	1,450,242	1,481,857	31,615	2.2
うち減価償却費	331,798	448,331	406,065	379,418	348,164	▲ 31,254	▲ 8.2
支払利息	114,032	103,861	93,435	77,437	69,760	▲ 7,677	▲ 9.9
特別損 失 (g)	107,123	182,997	206,012	268,014	42,980	▲ 225,034	▲ 84.0
経 常 損 益 (b-f)	39,511	▲ 72,414	▲ 116,876	▲ 76,217	▲ 127,861	▲ 51,644	▲ 67.8
経常利益	39,511	1,965	154	26,698	—	▲ 26,698	▲ 100.0
経常損失(△)	—	74,379	117,030	102,915	127,861	24,946	24.2
特別損 益 (d-g)	—	▲ 66,262	▲ 2,704	▲ 29,094	▲ 1,613	27,481	94.5
純 損 益 (a-e)	39,511	▲ 138,676	▲ 119,580	▲ 105,311	▲ 129,474	▲ 24,163	▲ 22.9
純利益	39,511	160	154	147	132	▲ 15	▲ 10.2
純損失(△)	—	138,836	119,734	105,458	129,606	24,148	22.9
累積欠損金 (i)	2,204,991	1,763,398	1,882,978	1,988,289	2,117,763	129,474	6.5
不良債 務 (j)	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (b/f)	101.3	97.9	96.4	97.7	96.4	▲ 1.3	—
総収支比率 (a/e)	101.2	96.2	96.6	97.1	96.4	▲ 0.7	—
経常損失比率 (h/c)	0.0	3.4	5.6	4.6	5.7	1.1	—
累積欠損金比率 (i/c)	98.2	80.0	89.8	88.9	95.0	6.0	—
不良債務比率 (j/c)	—	—	—	—	—	—	—
医業収支比率	86.5	79.9	79.5	81.5	80.9	▲ 0.6	—
職員給与と費対医業収益比率	58.5	61.1	65.5	64.9	66.4	1.5	—
医業費用に占める職員給与と費	50.6	48.8	52.1	52.9	53.7	0.8	—
他会計繰入金対医業収益比率	47.7	57.3	54.2	47.7	54.6	6.9	—
一床当たり繰入金	2,625	3,096	2,784	2,614	2,986	372	14.2
総 事 業 数	3	3	3	3	3	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
経常損失事業数	—	1	1	1	2	1	100.0
純損失事業数	—	1	1	1	1	—	—
累積欠損金保有事業数	2	2	2	2	2	—	—
不良債務保有事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外他会計繰入金	731,541	905,543	587,678	525,864	665,707	139,843	26.6
控除後の経常損益	▲ 692,030	▲ 977,957	▲ 704,554	▲ 602,081	▲ 793,568	▲ 191,487	▲ 31.8
控除後の純損益	▲ 692,030	▲ 1,044,219	▲ 707,258	▲ 631,175	▲ 795,181	▲ 164,006	▲ 26.0

第1図 病院事業経常収支と経常収支比率の推移



(注) 地方独立行政法人化した小山市市民病院に係る小山市病院事業債管理事業特別会計分を含む。

(2) 資本的収支の状況 (第3表)

資本的支出は6億23百万円で、前年度に比べ41百万円(▲6.1%)減少した。内訳は、建設改良費が2億31百万円で、前年度に比べ89百万円(4.0%)増加し、企業債償還金が48百万円(▲11.0%)減少の3億85百万円であった。

資本的支出に対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が3億8百万円(全体の49.5%)で、残りは他会計繰入金2億53百万円(同40.6%)、企業債59百万円(同9.4%)等の外部資金が3億14百万円であった。

第3表 病院事業の資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A (C)	C/A	
資本的支出	建設改良費	300,487	255,392	291,804	222,298	231,195	8,897	4.0
	企業債償還金	502,491	480,133	474,362	432,689	384,884	▲47,805	▲11.0
	他会計借入金返還額	-	-	-	-	-	-	-
	その他	6,090	8,820	10,080	8,610	6,720	▲1,890	▲22.0
	計	809,068	744,345	776,246	663,597	622,799	▲40,798	▲6.1
財源内訳	内部資金	235,337	237,554	207,033	222,096	308,369	86,273	38.8
	外部資金	573,731	506,791	569,213	441,501	314,430	▲127,071	▲28.8
	1. 企業債	185,500	149,300	211,700	139,700	58,500	▲81,200	▲58.1
	2. 他会計繰入金	365,656	355,837	357,243	301,311	252,570	▲48,741	▲16.2
	3. 国・県補助金	21,000	904	-	-	-	-	-
4. 翌年度繰越財源充当等(△)	-	-	-	-	-	-	-	
計	809,068	744,345	776,246	663,597	622,799	▲40,798	▲6.1	
財源不足額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 内部資金=補てん財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

(3) 他会計繰入金の状況（第4表）

他会計からの繰入金は14億71百万円で、前年度に比べ1億3百万円（7.5%）増加した。

繰入金の収入に対する割合（繰入率）は、収益的収入に対する割合が35.6%、資本的収入に対する割合が80.3%となっている。

収益的収入の繰入金を病床一床当たりで換算すると2,986千円であり、前年度に比べ372千円（14.2%）増加した。

第4表 他会計からの繰入状況（病院事業）

（単位：千円、%）

項 目	H25		H26		H27		H28		H29		
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	1,178,306	▲ 36.4	1,262,973	7.2	1,135,912	▲ 10.1	1,066,442	▲ 6.1	1,218,370	14.2
	他会計負担金	647,479	▲ 30.7	626,907	▲ 3.2	580,097	▲ 7.5	565,815	▲ 2.5	519,998	▲ 8.1
	他会計補助金	530,827	▲ 42.3	636,066	19.8	555,815	▲ 12.6	500,627	▲ 9.9	698,372	39.5
	資本的収入 (b)	365,656	▲ 2.6	355,837	▲ 2.7	357,243	0.4	301,311	▲ 15.7	252,570	▲ 16.2
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	365,656	75.5	355,837	▲ 2.7	357,243	0.4	301,311	▲ 15.7	252,570	▲ 16.2
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計 (a) + (b)	1,543,962	▲ 30.7	1,618,810	4.8	1,493,155	▲ 7.8	1,367,753	▲ 8.4	1,470,940	7.5
収益的収入 (c)	3,254,088	▲ 61.6	3,530,398	8.5	3,363,869	▲ 4.7	3,484,953	3.6	3,425,871	▲ 1.7	
資本的収入 (d)	573,731	8.6	506,791	▲ 11.7	569,455	12.4	454,201	▲ 20.2	314,430	▲ 30.8	
繰入率	収益的収入(a)/(c)	36.2	-	35.8	-	33.8	-	30.6	-	35.6	-
	資本的収入(b)/(d)	63.7	-	70.2	-	62.7	-	66.3	-	80.3	-
一床 当 た り 繰 入 金	収益的収入	2,888	16.8	3,096	7.2	2,784	▲ 10.1	2,614	▲ 6.1	2,986	14.2
	うち特別利益	263	2,822.2	285	8.4	-	皆減	-	-	-	-
	資本的収入	896	79.2	872	▲ 2.7	876	0.5	739	▲ 15.6	619	▲ 16.2
	計	3,784	27.3	3,968	4.9	3,660	▲ 7.8	3,353	▲ 8.4	3,605	7.5

4 下水道事業

公共下水道事業
 特定環境保全公共下水道事業
 農業集落排水施設事業
 小規模集合排水処理施設事業
 特定地域生活排水処理施設事業

1 事業数及び普及状況等（第1表）

下水道事業は60事業実施されており、内訳は、公共下水道が24事業、特定環境保全公共下水道が12事業、農業集落排水施設が21事業、小規模集合排水処理施設が1事業、特定地域生活排水処理施設が2事業となっている。このうち公共下水道と特定環境保全公共下水道の各1事業（宇都宮市）が法適用企業で、他の58事業はすべて法非適用企業である。

平成29年度末における法適用企業の現在処理区域内人口は459千人で、行政区域内人口に対する普及率は88.0%、計画人口に対する普及率は98.8%、処理区域内の水洗化率は94.6%となっている。現在処理区域面積は9,507haで、市街地面積に対する普及率は132.8%となっている。また、年間有収水量は49百万m³で、年間汚水処理水量に対する有収率は68.8%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

法非適用企業の現在処理区域内人口は941千人で、行政区域内人口に対する普及率は47.8%、計画人口に対する普及率は83.9%、処理区域内の水洗化率は89.5%となっている。現在処理区域面積は29,774haで、市街地面積に対する普及率は134.2%となっている。また、年間有収水量は96百万m³で、年間汚水処理水量に対する有収率は71.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

第1表 下水道事業の普及状況、有収率等

（法適用企業）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A(C)	C/A
行政区域内人口 (人) a	518,398	519,904	521,082	521,702	521,556	▲ 146	0.0
全体計画人口 (人) b	442,500	442,500	449,286	449,195	464,594	15,399	3.4
現在処理区域内人口 (人) c	436,517	438,737	441,391	448,790	459,057	10,267	2.3
現在水洗便所設置済人口(人) d	399,690	405,507	413,487	423,201	434,342	11,141	2.6
市街地面積 (ha) e	7,158	7,158	7,158	7,158	7,158	—	—
現在処理区域面積 (ha) f	9,183	9,202	9,228	9,228	9,507	279	3.0
年間汚水処理水量 (千m ³) g	70,502	72,357	73,130	71,144	70,785	▲ 359	▲ 0.5
年間有収水量 (千m ³) h	47,690	47,712	47,749	48,409	48,690	281	0.6
総人口普及率 (%) c/a	84.2	84.4	84.7	86.0	88.0	2.0	—
計画人口普及率 (%) c/b	98.6	99.1	98.2	99.9	98.8	▲ 1.1	—
水洗化率 (%) d/c	91.6	92.4	93.7	94.3	94.6	0.3	—
市街地面積普及率 (%) f/e	128.3	128.6	128.9	128.9	132.8	3.9	—
有収率 (%) h/g	67.6	65.9	65.3	68.0	68.8	0.8	—

(法非適用企業)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A(C)	C/A
行政区域内人口 (人) a	1,993,254	1,987,871	1,982,262	1,975,984	1,967,748	▲ 8,236	▲ 0.4
全体計画人口 (人) b	1,186,053	1,162,368	1,152,074	1,140,029	1,121,591	▲ 18,438	▲ 1.6
現在処理区域内人口 (人) c	918,011	927,039	932,328	938,945	940,723	1,778	0.2
現在水洗便所設置済人口(人) d	798,219	810,158	821,416	831,049	841,886	10,837	1.3
市街地面積 (ha) e	23,427	23,689	22,022	22,185	22,183	▲ 2	0.0
現在処理区域面積 (ha) f	28,419	28,756	29,141	29,543	29,774	231	0.8
年間汚水処理水量 (千m ³) g	129,744	133,399	133,930	133,945	134,469	524	0.4
年間有収水量 (千m ³) h	92,646	92,261	93,889	95,045	95,675	630	0.7
総人口普及率 (%) c/a	46.1	46.6	47.0	47.5	47.8	0.3	—
計画人口普及率 (%) c/b	77.4	79.8	80.9	82.4	83.9	1.5	—
水洗化率 (%) d/c	87	87.4	88.1	88.5	89.5	1.0	—
市街地面積普及率 (%) f/e	121.3	121.4	132.3	133.2	134.2	1.0	—
有収率 (%) h/g	71.4	69.2	70.1	71.0	71.2	0.2	—

2 建設投資の状況 (第2表、第1図)

下水道事業全体の建設投資額は137億32百万円で、前年度に比べ11億5千万円 (▲7.7%) 減少した。これに対する財源は、地方債が66億14百万円で、前年度に比べ8億45百万円 (▲11.3%) 減少し、国庫(県)補助金が41億15百万円で、前年度に比べ7億9千万円 (▲16.1%) 減少した。

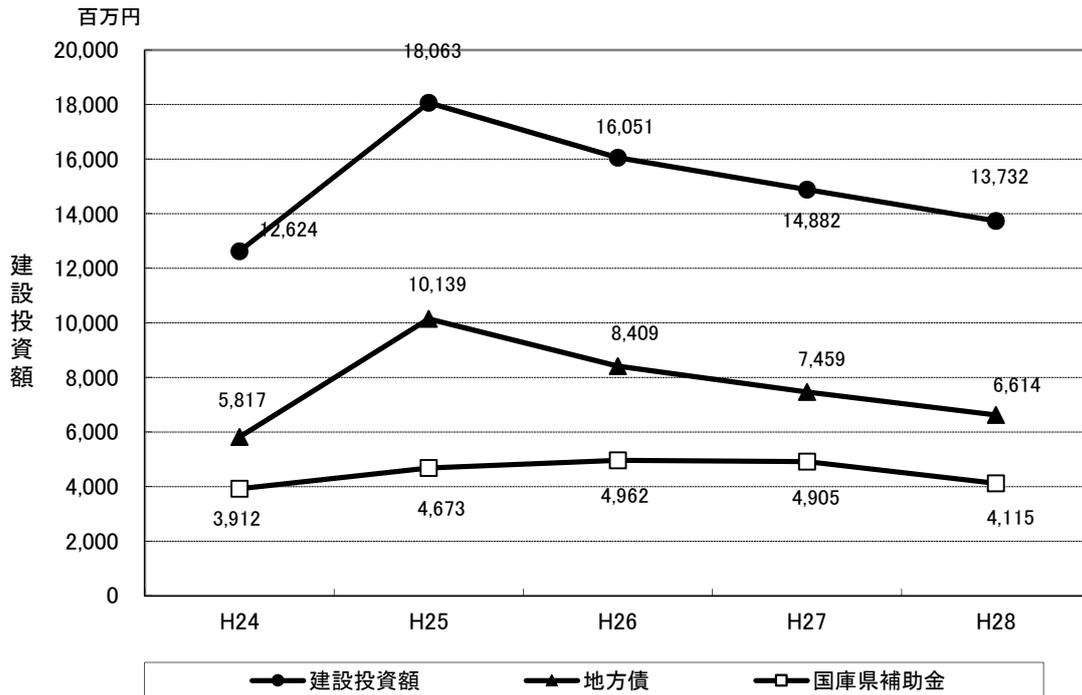
第2表 下水道事業における建設投資額及び地方債・国庫(県)補助金

項 目		H25	H26	H27	H28	H29
建設投資額	金 額 (千円)	12,623,877	18,062,691	16,050,915	14,881,695	13,731,600
	対前年度伸率 (%)	▲ 20.7	43.1	▲ 11.1	▲ 7.3	▲ 7.7
	指数 (25年度=100)	100.0	143.1	127.1	117.9	108.8
地方債	金 額 (千円)	5,817,200	10,138,700	8,408,900	7,459,100	6,614,460
	対前年度伸率 (%)	▲ 17.5	74.3	▲ 17.1	▲ 11.3	▲ 11.3
	指数 (25年度=100)	100.0	174.3	144.6	128.2	113.7
国庫(県)補助金	金 額 (千円)	3,911,868	4,672,789	4,962,465	4,904,690	4,115,133
	対前年度伸率 (%)	▲ 30.5	19.5	6.2	▲ 1.2	▲ 16.1
	指数 (25年度=100)	100.0	119.5	126.9	125.4	105.2

(注) 地方債、国庫(県)補助金は建設投資に充てた分である。

本表は法適用下水道事業と法非適用下水道事業の合計である。

第1図 下水道事業建設投資額及び地方債発行額・国庫県補助金の推移



3 経費の状況 (第3表)

(1) 維持管理費

下水道事業の法適用企業と法非適用企業の供用中の60事業を合計した全体の維持管理費は、153億52百万円となっており、前年度に比べ2億45百万円(1.6%)増加した。内訳は、処理場費70億23百万円(全体の45.8%)、管渠費15億94百万円(同10.4%)、ポンプ場費8億36百万円(同5.4%)、その他(流域下水道管理運営費負担金を含む)58億98百万円(同38.4%)となっている。

また、維持管理費のうちの汚水処理費は138億13百万円(同90.0%)、雨水処理費は8億69百万円(同5.7%)となっている。

(2) 資本費

法適用企業の資本費は企業債利息と減価償却費からなり、法非適用企業の資本費は地方債利息と地方債償還金からなるが、その合計は291億4千万円となっており、前年度に比べ2億42百万円(▲0.8%)減少した。内訳は、地方債等利息62億32百万円(全体の21.4%)、減価償却費及び地方債償還金228億65百万円(同78.5%)となっている。

また、資本費のうちの汚水処理費は65億45百万円(同22.5%)、雨水処理費は17億47百万円(同6.0%)となっている。

第3表 下水道管理運営費の状況

(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A(C)	C/A	
汚水処理費	管理運営費	19,999,042	19,417,760	19,860,651	20,407,026	20,357,840	▲ 49,186	▲ 0.2
	A 維持管理費	12,546,690	13,164,449	13,265,269	13,568,785	13,812,644	243,859	1.8
	ア 管渠費	1,264,191	1,331,706	1,295,095	1,365,724	1,298,718	▲ 67,006	▲ 4.9
	イ ポンプ場費	506,198	554,538	567,609	576,214	785,274	209,060	36.3
	ウ 処理場費	5,699,684	5,814,558	6,244,519	6,296,602	6,263,459	▲ 33,143	▲ 0.5
	エ その他	5,076,617	5,463,647	5,158,046	5,330,245	5,465,193	134,948	2.5
	B 資本費	7,452,352	6,253,311	6,595,382	6,838,241	6,545,196	▲ 293,045	▲ 4.3
	ア 地方債等利息	2,272,201	2,013,627	1,925,174	1,385,769	1,740,668	354,899	25.6
	イ 減価償却費	1,925,038	1,476,823	1,544,741	2,161,147	1,555,555	▲ 605,592	▲ 28.0
	ウ 地方債償還金	3,255,113	2,762,861	3,125,467	3,291,325	3,248,973	▲ 42,352	▲ 1.3
エ 地方債取扱諸費等	-	-	-	-	-	-	-	-
雨水処理費	管理運営費	2,388,150	2,392,369	2,552,487	2,608,181	2,615,563	7,382	0.3
	A 維持管理費	720,909	777,880	799,310	872,976	868,728	▲ 4,248	▲ 0.5
	ア 管渠費	258,011	292,473	307,431	291,290	279,844	▲ 11,446	▲ 3.9
	イ ポンプ場費	7,360	6,449	13,740	17,367	22,565	5,198	29.9
	ウ 処理場費	257,899	272,579	350,539	415,389	433,582	18,193	4.4
	エ その他	197,639	206,379	127,600	148,930	132,737	▲ 16,193	▲ 10.9
	B 資本費	1,667,241	1,614,489	1,753,177	1,735,205	1,746,835	11,630	0.7
	ア 地方債等利息	477,216	442,456	451,211	418,015	391,529	▲ 26,486	▲ 6.3
	イ 減価償却費	356,332	316,708	314,279	309,333	305,173	▲ 4,160	▲ 1.3
	ウ 地方債償還金	830,945	855,325	987,687	1,007,857	1,050,133	42,276	4.2
エ 地方債取扱諸費等	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	管理運営費	19,808,009	22,127,048	21,972,073	21,472,676	21,517,876	45,200	0.2
	A 維持管理費	584,599	689,447	706,286	664,886	670,197	5,311	0.8
	ア 管渠費	9,027	9,131	28,987	16,363	15,748	▲ 615	▲ 3.8
	イ ポンプ場費	25,455	27,892	28,469	23,642	27,969	4,327	18.3
	ウ 処理場費	258,539	293,517	322,045	307,729	326,317	18,588	6.0
	エ その他	291,578	358,907	326,785	317,152	300,163	▲ 16,989	▲ 5.4
	B 資本費	19,223,410	21,437,601	21,265,787	20,807,790	20,847,679	39,889	0.2
	ア 地方債等利息	5,602,808	5,308,840	4,937,532	4,980,222	4,099,382	▲ 880,840	▲ 17.7
	イ 減価償却費	2,407,210	4,760,862	4,653,639	3,994,533	4,508,345	513,812	12.9
	ウ 地方債償還金	10,752,743	11,367,293	11,605,393	11,831,358	12,196,631	365,273	3.1
エ 地方債取扱諸費等	35,543	606	69,223	1,677	43,321	41,644	2,483.2	
Bのうち分流式下水道等に要する経費	14,478,109	16,969,350	16,698,454	16,560,910	16,546,867	▲ 14,043	▲ 0.1	
合計	管理運営費	42,195,201	43,937,177	44,385,211	44,487,883	44,491,279	3,396	0.0
	A 維持管理費	13,852,198	14,631,776	14,770,865	15,106,647	15,351,569	244,922	1.6
	ア 管渠費	1,531,229	1,633,310	1,631,513	1,673,377	1,594,310	▲ 79,067	▲ 4.7
	イ ポンプ場費	539,013	588,879	609,818	617,223	835,808	218,585	35.4
	ウ 処理場費	6,216,122	6,380,654	6,917,103	7,019,720	7,023,358	3,638	0.1
	エ その他	5,565,834	6,028,933	5,612,431	5,796,327	5,898,093	101,766	1.8
	B 資本費	28,343,003	29,305,401	29,614,346	29,381,236	29,139,710	▲ 241,526	▲ 0.8
	ア 地方債等利息	8,352,225	7,764,923	7,313,917	6,784,006	6,231,579	▲ 552,427	▲ 8.1
	イ 減価償却費	4,688,580	6,554,393	6,512,659	6,465,013	6,369,073	▲ 95,940	▲ 1.5
	ウ 地方債償還金	14,838,801	14,985,479	15,718,547	16,130,540	16,495,737	365,197	2.3
エ 地方債取扱諸費等	463,397	606	69,223	1,677	43,321	41,644	2,483.2	
Bのうち分流式下水道等に要する経費	14,478,109	16,969,350	16,698,454	16,560,910	16,546,867	▲ 14,043	▲ 0.1	

(注) 法適用、法非適用の合計

4 使用料単価及び汚水処理原価（第4表・第2図・第3図）

法適用企業において、使用料収入を年間総有収水量で除した1㎡当たりの使用料単価は151.8円で、前年度に比べ0.1円(0.1%)上昇した。

一方、汚水処理費を年間総有収水量で除した1㎡当たりの汚水処理原価は124.1円（維持管理費79.1円、資本費45.0円）で、前年度に比べ2.7円（▲2.1%）低下した。

この結果、汚水処理原価が使用料単価を上回る“原価割れ”の状態は発生していない。

法非適用企業は、使用料単価は138.9円で、前年度に比べ2.5円（▲1.8%）低下した。

一方、汚水処理原価は149.6円（維持管理費104.1円、資本費45.5円）で、前年度に比べ0.5円（▲0.3%）低下した。

この結果、10.7円の“原価割れ”の状態である。

第4表 下水道事業の処理原価と使用料単価の状況

(法適用企業)

(単位：円、m³、%)

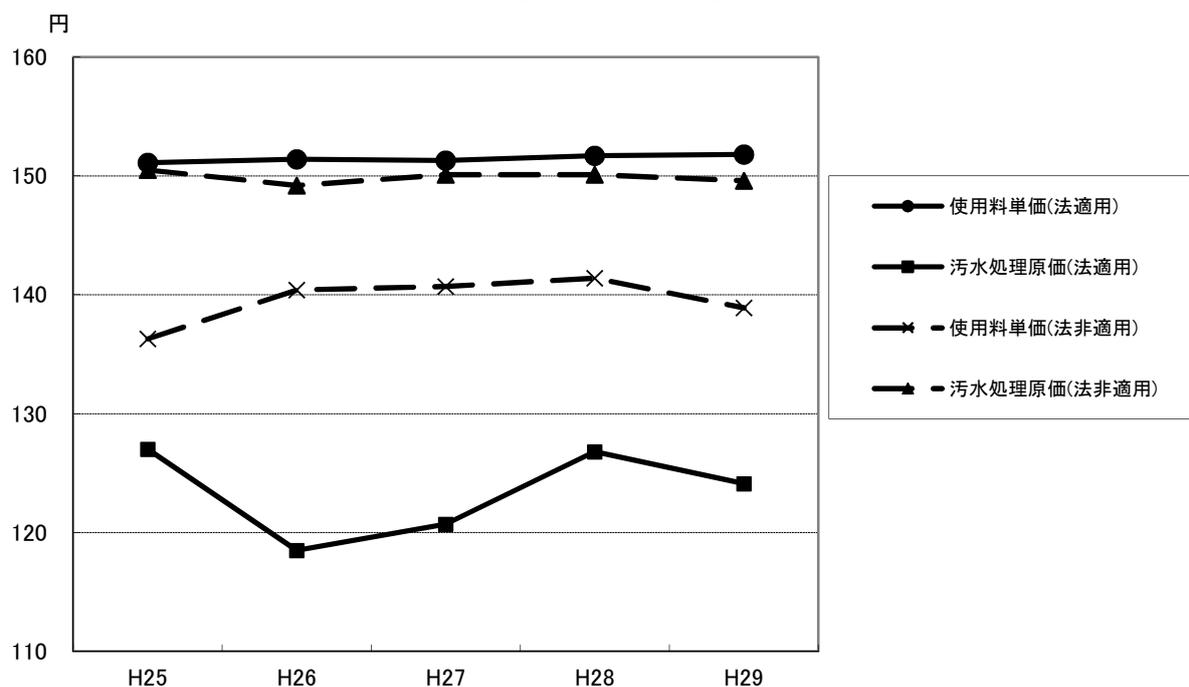
項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A(C)	C/A
使用料単価 (a)	151.1	151.4	151.3	151.7	151.8	0.1	0.1
汚水処理原価(b)	127.0	118.5	120.7	126.8	124.1	▲2.7	▲2.1
内訳 維持管理費	71.3	73.1	75.3	78.1	79.1	1.0	1.3
資本費	55.7	45.4	45.4	48.7	45.0	▲3.7	▲7.6
(a) - (b)	24.1	32.9	30.6	24.9	27.7	2.8	11.2
使用料回収率(a)/(b)×100	119.0	127.8	125.4	119.6	122.3	2.7	-

(法非適用企業)

(単位：円、m³、%)

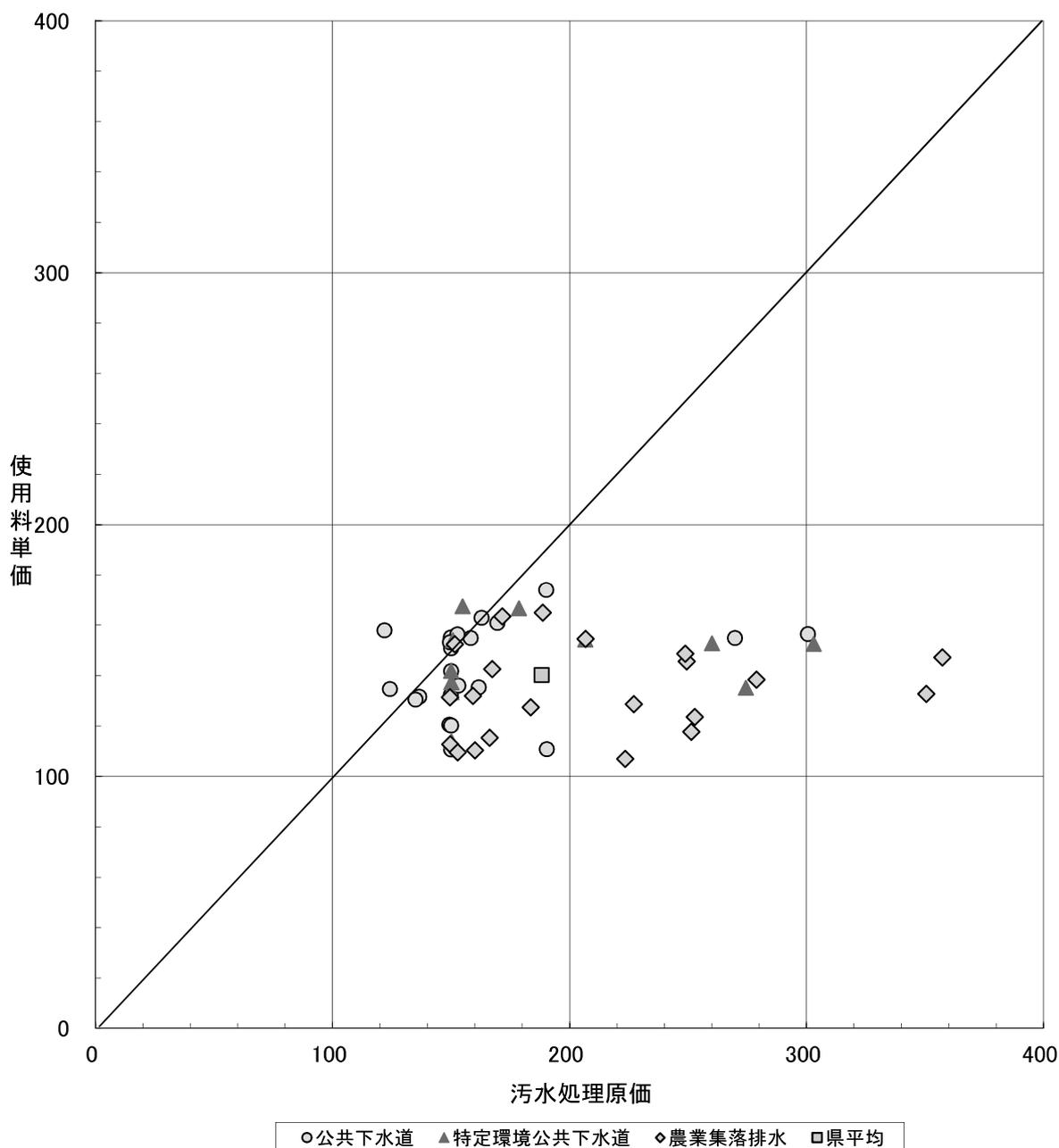
項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A(C)	C/A
使用料単価 (a)	136.3	140.4	140.7	141.4	138.9	▲2.5	▲1.8
汚水処理原価(b)	150.5	149.2	150.1	150.1	149.6	▲0.5	▲0.3
内訳 維持管理費	98.7	104.9	103.0	103.0	104.1	1.1	1.1
資本費	51.8	44.3	47.2	47.2	45.5	▲1.7	▲3.6
(a) - (b)	▲14.2	▲8.8	▲9.4	▲8.7	▲10.7	▲2.0	▲23.0
使用料回収率(a)/(b)×100	90.6	94.1	93.7	94.2	92.8	▲1.4	-

第2図 下水道事業の汚水処理原価と使用料単価の推移



第3図 使用料単価と汚水処理原価の分布図（法非適用企業）

（単位：円）



5 他会計からの繰入状況（第5表・第4図）

雨水処理負担金を含む他会計からの繰入金は244億57百万円で、前年度に比べ2億6百万円（0.9%）上昇した。内訳は、収益的収入に対する繰入が202億16百万円で、前年度に比べ16百万円（▲0.1%）減少し、資本的収入に対する繰入は42億41百万円で、前年度に比べ2億23百万円（5.5%）増加した。

繰入金の収入に対する割合（繰入率）は、収益的収入に対する割合が46.3%、資本的収入に対する割合が23.2%となっている。

収益的収入に対する繰入のうちの基準外繰入金は、4億79百万円（全体の2.4%）で、前年度に比べ83百万円（▲14.8%）減少し、資本的収入に対する繰入のうちの基準外繰入金は26億15百万円（同61.7%）で、前年度に比べ1億55百万円（6.3%）増加している。

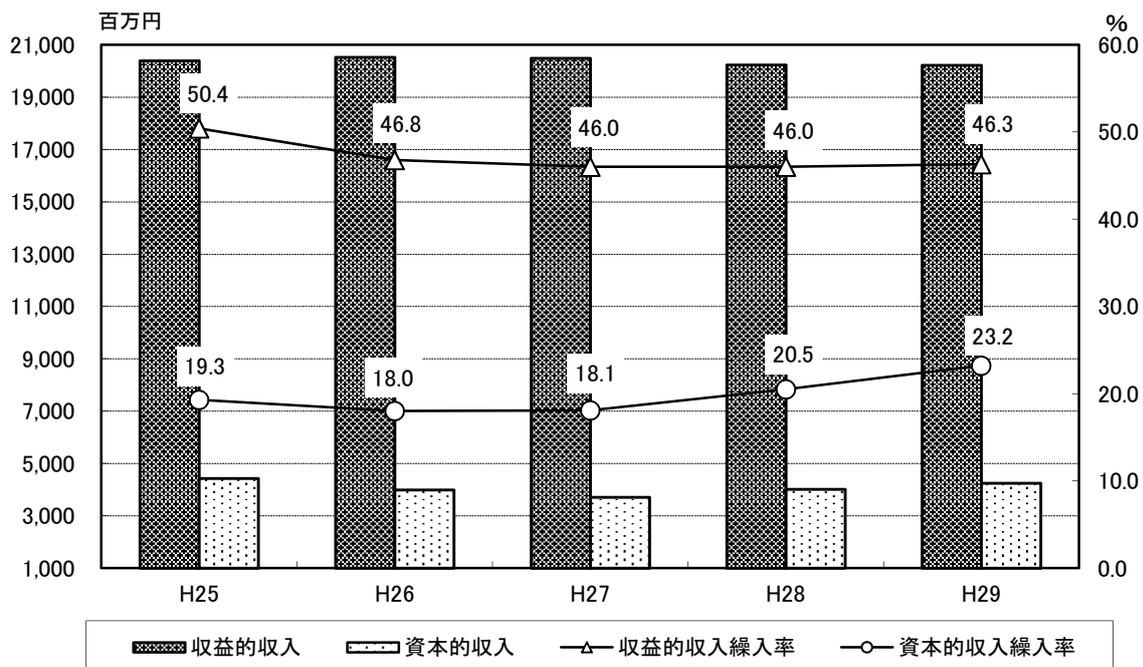
第5表 下水道事業における他会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A(C)	C/A	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	20,382,865	20,519,620	20,490,541	20,232,609	20,216,049	▲ 16,560	▲ 0.1
	他会計負担金	2,387,127	2,386,362	2,563,798	2,567,802	2,605,780	37,978	1.5
	他会計補助金	17,995,738	18,133,258	17,926,743	17,664,807	17,610,269	▲ 54,538	▲ 0.3
	うち基準外繰入金	457,024	408,240	404,962	562,861	479,317	▲ 83,544	▲ 14.8
	資本的収入 (b)	4,427,115	3,993,460	3,711,560	4,018,366	4,241,173	222,807	5.5
	他会計出資金	355,698	554,176	588,484	1,111,284	536,863	▲ 574,421	▲ 51.7
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—
	他会計借入金	—	—	—	—	—	—	—
	他会計補助金	4,071,417	3,439,284	3,123,076	2,907,082	3,704,310	797,228	27.4
	うち基準外繰入金	3,049,243	2,554,114	2,211,261	2,460,849	2,615,403	154,554	6.3
計 (a) + (b)	24,809,980	24,513,080	24,202,101	24,250,975	24,457,222	206,247	0.9	
収益的収入 (c)	40,412,280	43,847,310	44,547,033	43,963,646	43,645,365	▲ 318,281	▲ 0.7	
資本的収入 (d)	22,891,795	22,165,372	20,454,743	19,617,384	18,316,940	▲ 1,300,444	▲ 6.6	
繰入率	収益的収入(a)/(c)	50.4	46.8	46.0	46.0	46.3	0.3	—
	うち基準外繰入金	1.1	0.9	0.9	1.3	1.1	▲ 0.2	—
	資本的収入(b)/(d)	19.3	18.0	18.1	20.5	23.2	2.7	—
	うち基準外繰入金	13.3	11.5	10.8	12.5	14.3	1.8	—

(注) 収益的収入の「他会計負担金」は雨水処理負担金を含む。

第4図 下水道事業における他会計からの繰入状況の推移



6 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況 (第6表、第5図)

法適用企業の経常収支は、経常収益が134億29百万円で、前年度に比べ83百万円 (0.1%) 増加し、経常費用は120億71百万円で、前年度に比べ1億73百万円 (▲1.4%) 減少した。この結果、経常損益は13億59百万円で2事業とも黒字であり、前年度に比べ1億82百万円 (15.4%) 増加した。経常収支比率は111.3%となり、前年度に比べ1.7ポイント上昇した。

純損益は13億6千万円で、2事業とも黒字であり、前年度に比べ1億79百万円 (15.1%) 増加した。

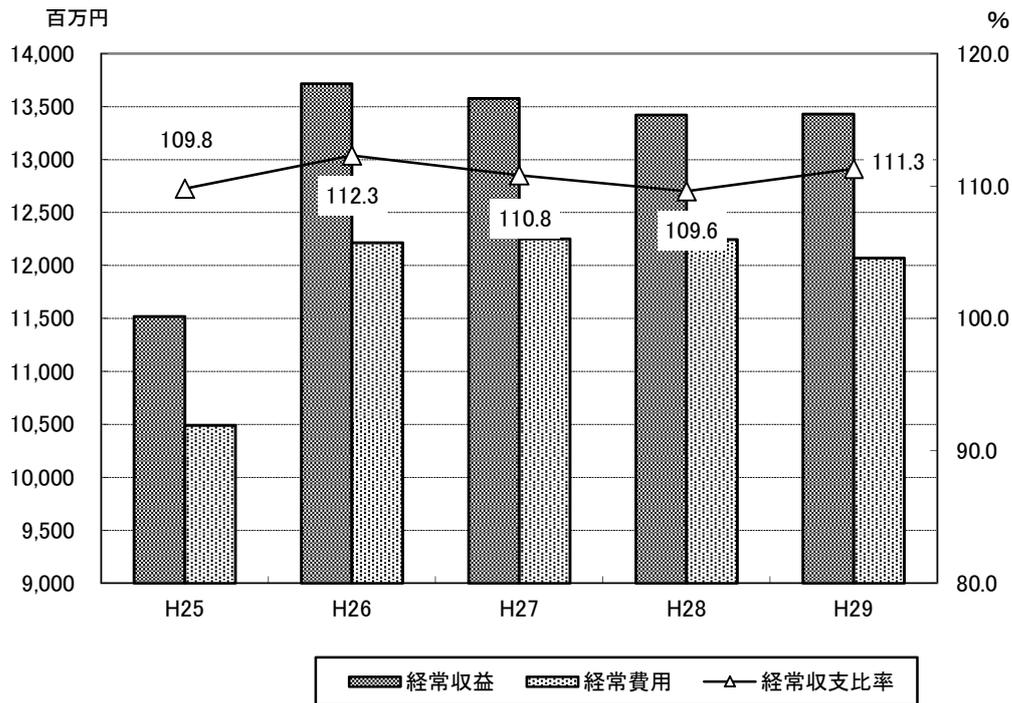
また、基準外繰入を3千万円行っており、基準外繰入金を控除した場合の実質的な経常損益は13億29百万円の黒字であり、純損益も13億3千万円の黒字であった。

第6表 下水道事業 (法適用) 決算状況の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
総 収 益 (a)	11,526,381	13,963,095	13,703,187	13,464,421	13,430,679	▲ 33,742	▲ 0.3
経 常 収 益 (b)	11,519,281	13,716,695	13,576,776	13,420,885	13,429,169	8,284	0.1
営業収益 (c)	8,084,548	8,047,880	8,076,258	8,319,426	8,332,118	12,692	0.2
うち料金収入	7,205,675	7,223,789	7,224,164	7,341,547	7,391,249	49,702	0.7
他会計補助金	3,405,813	3,251,977	3,058,723	2,764,684	2,791,810	27,126	1.0
他会計負担金	867,745	812,284	842,444	831,485	804,490	▲ 26,995	▲ 3.2
国庫県補助金	1,000	1,000	29,658	1,000	1,000	—	—
長期前受金戻入	—	2,387,175	2,377,415	2,315,240	2,274,040	▲ 41,200	▲ 1.8
特 別 利 益 (d)	7,100	246,400	126,411	43,536	1,510	▲ 42,026	▲ 96.5
総 費 用 (e)	10,507,368	13,469,492	12,252,938	12,283,454	12,071,085	▲ 212,369	▲ 1.7
経 常 費 用 (f)	10,491,600	12,213,559	12,251,816	12,243,987	12,070,584	▲ 173,403	▲ 1.4
営業費用	8,470,079	10,379,803	10,537,332	10,656,955	10,619,625	▲ 37,330	▲ 0.4
うち職員給与費	684,117	503,957	514,714	545,736	534,142	▲ 11,594	▲ 2.1
うち減価償却費	4,688,580	6,554,393	6,512,659	6,465,013	6,369,073	▲ 95,940	▲ 1.5
支払利息	1,960,493	1,753,918	1,633,857	1,506,230	1,375,623	▲ 130,607	▲ 8.7
特 別 損 失 (g)	15,768	1,255,933	1,122	39,467	501	▲ 38,966	▲ 98.7
経 常 損 益 (b-f)	1,027,681	1,503,136	1,324,960	1,176,898	1,358,585	181,687	15.4
経常利益	1,027,681	1,503,136	1,324,960	1,176,898	1,358,585	181,687	15.4
経常損失(△)(h)	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 益 (d-g)	▲ 8,668	▲ 1,009,533	125,289	4,069	1,009	▲ 3,060	▲ 75.2
純 損 益 (a-e)	1,019,013	493,603	1,450,249	1,180,967	1,359,594	178,627	15.1
純利益	1,019,013	493,603	1,450,249	1,180,967	1,359,594	178,627	15.1
純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金 (i)	—	—	—	—	—	—	—
不良債務 (j)	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (b/f)	109.8	112.3	110.8	109.6	111.3	1.7	—
総収支比率 (a/e)	109.7	103.7	111.8	109.6	111.3	1.7	—
経常損失比率 (h/c)	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金比率(i/c)	—	—	—	—	—	—	—
不良債務比率 (j/c)	—	—	—	—	—	—	—
総 事 業 数	2	2	2	2	2	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
経常損失事業数	—	—	—	—	—	—	—
経常損失事業数	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金保有事業数	—	—	—	—	—	—	—
不良債務保有事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外他会計繰入金	480,140	82,770	32,446	32,139	29,567	▲ 2,572	▲ 8.0
" 控除後の経常損益	547,541	1,420,366	1,292,514	1,144,759	1,329,018	184,259	16.1
" 控除後の純損益	538,873	410,833	1,417,803	1,148,828	1,330,027	181,199	15.8

第5図 下水道事業(法適用)経常損益と経常収支比率の推移



(2) 資本的収支の状況 (第7表)

資本的支出は85億57百万円で、前年度に比べ5億47百万円(6.8%)増加した。資本的支出の内訳は、建設改良費が30億51百万円で、前年度に比べ5億77百万円(23.3%)増加し、企業債償還金が55億6百万円で前年度に比べ31百万円(▲0.6%)減少した。

資本的支出に対する財源は、損益勘定留保資金等の内部資金が57億1千万円(全体の66.7%)で、残りは企業債11億92百万円(同13.9%)、他会計繰入金7億31百万円(同8.5%)、国庫県補助金9億5百万円(同10.6%)などの外部資金28億47百万円であった。

第7表 下水道事業(法適用)資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A(C)	C/A	
資本的支出	建設改良費	2,086,675	1,934,299	3,793,235	2,473,933	3,050,606	576,673	23.3
	企業債償還金	9,466,014	5,502,324	5,539,690	5,536,874	5,505,526	▲31,348	▲0.6
	他会計借入金返還額	-	-	-	-	-	-	-
	その他	807	676	-	-	1,325	1,325	皆増
	計	11,553,496	7,437,299	9,332,925	8,010,807	8,557,457	546,650	6.8
財源	内部資金	5,640,670	5,502,219	5,385,634	4,744,900	5,710,407	965,507	20.3
	外部資金	5,912,826	1,935,080	3,947,291	3,265,907	2,847,050	▲418,857	▲12.8
	1. 企業債	4,731,300	713,000	2,425,000	1,128,900	1,191,500	62,600	5.5
	2. 他会計繰入金	610,261	783,490	797,359	1,314,006	730,672	▲583,334	▲44.4
	3. 国・県補助金	410,956	387,367	708,221	792,501	904,976	112,475	14.2
内訳	4. 翌年度繰越財源充当額(△)	-	-	20,952	-	44,970	44,970	皆増
	計	11,553,496	7,437,299	9,332,925	8,010,807	8,557,457	546,650	6.8
財源不足額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 内部資金=補てん財源-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

7 法非適用企業の経営状況（第8表・第6図）

収益的収支は、総収益が301億73百万円で、前年度に比べ3億26百万円（▲1.1%）減少し、総費用は159億25百万円で、前年度に比べ1億88百万円（▲1.2%）減少した。この結果、収支差引は142億48百万円の黒字で、前年度に比べ1億37百万円（▲1.0%）減少した。

収益的収支で赤字を計上した事業はなかった。収益的収支比率は87.1%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。

資本的収支は、資本的支出が295億54百万円で、前年度に比べ13億98百万円（▲4.5%）減少した。資本的収入は154億91百万円で、前年度に比べ8億82百万円（▲5.4%）減少し、この結果、収支差引は140億64百万円の赤字となった。

実質収支で赤字を計上した事業は前年度に引き続きなかった。また、基準外繰入金を控除した場合の実質的な収支は6億55百万円の赤字であり、実質的に黒字の事業は58事業のうち19事業であった。

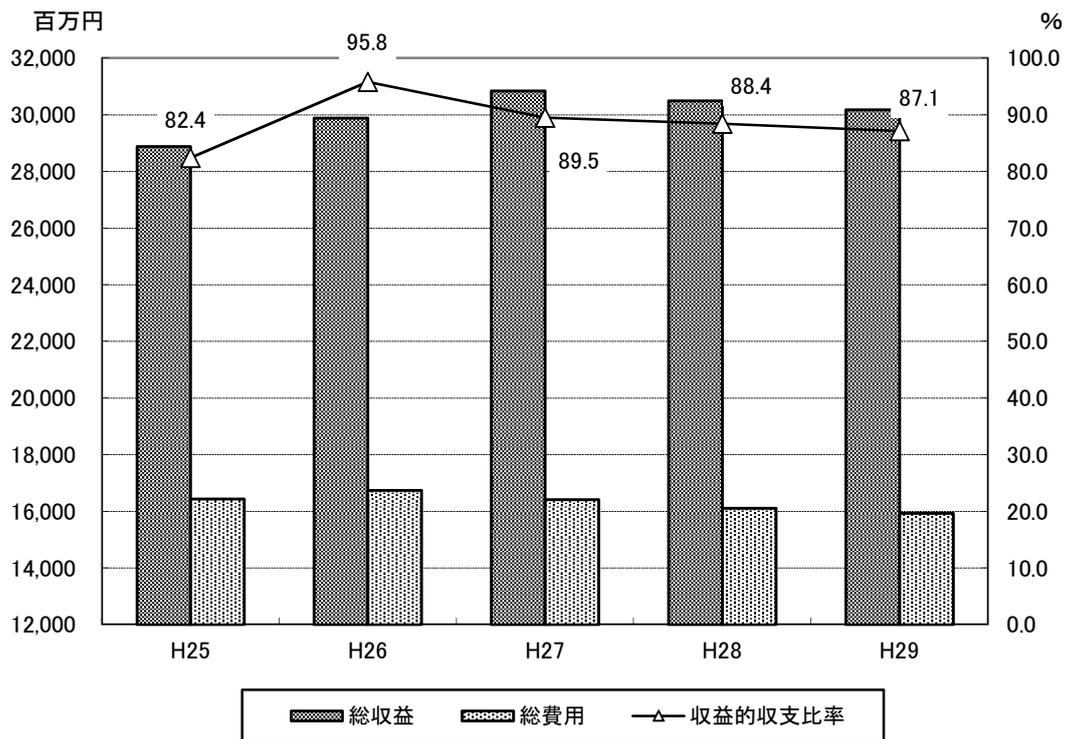
第8表 下水道事業（法非適用）経営状況の推移

（単位：千円、%）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A(C)	C/A
収 益							
総 収 益 (a)	28,885,899	29,884,215	30,843,846	30,499,225	30,173,441	▲ 325,784	▲ 1.1
営 業 収 益 (b)	14,181,598	14,554,555	14,975,658	15,202,784	15,109,695	▲ 93,089	▲ 0.6
うち料金収入	12,631,105	12,955,200	13,213,481	13,440,980	13,289,699	▲ 151,281	▲ 1.1
うち雨水処理負担金	1,519,382	1,574,078	1,721,354	3,117,517	1,801,290	▲ 1,316,227	▲ 42.2
国庫県補助金	10,000	18,000	24,145	19,034	28,425	9,391	49.3
他会計繰入金	16,109,307	14,881,281	14,868,020	16,636,440	16,578,504	▲ 57,936	▲ 0.3
総 費 用 (c)	16,433,577	16,738,139	16,414,848	16,113,356	15,924,958	▲ 188,398	▲ 1.2
営 業 費 用	9,917,967	10,523,985	10,611,126	10,684,202	10,911,594	227,392	2.1
うち職員給与費	1,044,732	1,061,437	1,075,694	1,115,036	1,140,581	25,545	2.3
支払利息	6,388,363	6,011,005	5,680,060	5,277,776	4,855,956	▲ 421,820	▲ 8.0
収 支 差 引	12,452,322	13,146,076	14,428,998	14,385,869	14,248,483	▲ 137,386	▲ 1.0
資 本 的 収 支							
資本的収入	16,989,559	20,230,292	16,507,452	16,372,429	15,490,603	▲ 881,826	▲ 5.4
地方債	8,665,200	11,510,100	8,408,200	8,619,500	7,659,800	▲ 959,700	▲ 11.1
国庫県補助金	3,615,057	4,336,965	4,345,297	4,254,239	3,453,403	▲ 800,836	▲ 18.8
他会計繰入金	3,816,854	3,209,970	2,914,201	2,704,360	3,510,501	806,141	29.8
資本的支出	29,336,794	33,299,875	30,412,387	30,951,840	29,554,164	▲ 1,397,676	▲ 4.5
建設改良費	10,537,202	16,128,392	12,257,680	12,408,207	10,680,994	▲ 1,727,213	▲ 13.9
地方債償還金 (d)	18,607,693	14,458,489	18,046,847	18,407,140	18,724,337	317,197	1.7
収 支 差 引	▲ 12,347,235	▲ 13,069,583	▲ 13,904,935	▲ 14,579,411	▲ 14,063,561	515,850	3.5
実 質 収 支	1,202,276	1,215,602	1,674,805	1,583,239	1,869,402	286,163	18.1
黒 字	1,202,276	1,215,602	1,674,805	1,583,239	1,869,402	286,163	18.1
赤 字 (△) (e)	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))	82.4	95.8	89.5	88.4	87.1	▲ 1.3	-
赤字比率 (e)/(b)	-	-	-	-	-	-	-
収益的収支で赤字の事業数	-	1	1	-	-	-	-
実質収支で赤字の事業数	-	-	-	-	-	-	-
基準外繰入金(収益的)	390,434	325,470	372,516	530,722	449,750	▲ 80,972	▲ 15.3
基準外繰入金(資本的)	2,635,693	1,973,454	1,622,777	1,349,565	2,074,737	725,172	53.7
基準外繰入金(計)	3,026,127	2,298,924	1,995,293	1,880,287	2,524,487	644,200	34.3
控除後の収益的収支	12,061,888	12,820,606	14,056,482	13,855,147	13,798,733	▲ 56,414	▲ 0.4
控除後の資本的収支	▲ 14,982,928	▲ 15,043,037	▲ 15,527,712	▲ 15,928,976	▲ 16,138,298	▲ 209,322	▲ 1.3
控除後の実質収支	▲ 1,823,851	▲ 1,083,322	▲ 320,488	▲ 297,048	▲ 655,085	▲ 358,037	▲ 120.5

補償金免除繰上償還額（H25年度：19億98百万円）を除いた場合の収益的収支比率は、H25年度：87.4%である。

第6図 下水道事業（法非適用）収益的収支と収益的収支比率の推移



5 市場事業

1 事業数及び経営規模（第1表、第1図）

事業数は、前年度と同数の7事業で、中央卸売市場が1、地方卸売市場が6となっており、事業主体は、市営が5、一部事務組合営が2となっている。なお、日光市公設地方卸売市場事業及び栃木県南地方卸売市場事業（小山市において管理）については、事業廃止に伴い、公営企業決算統計上は、想定企業会計分として計上している。

年間取扱高は14万tで、前年度に比べ2万3千t（▲14.2%）減少した。取扱高のうち野菜が93千t（全体の67.2%）、果実が33千t（同23.9%）、水産物が11千t（同7.7%）であり、この3品目で取扱高全体の98.8%を占めている。

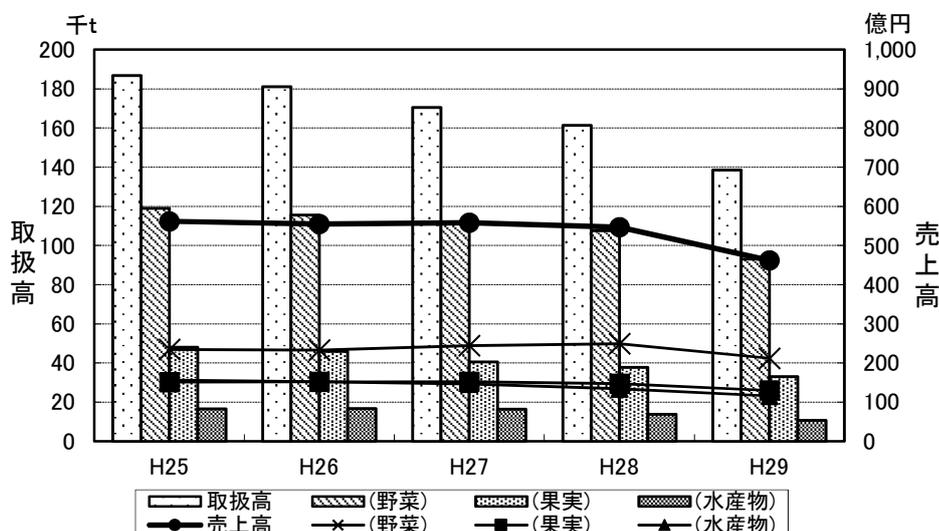
また、年間売上高は、461億74百万円で、前年度に比べ84億55百万円（▲15.5%）減少した。売上高のうち野菜が211億91百万円（全体の45.9%）、果実が129億85百万円（同28.1%）、水産物が115億54百万円（同25.0%）であり、この3品目で全体の99.0%を占めている。

第1表 市場事業取扱高と売上高の推移

(単位：t、百万円)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比		H25年度比	
						B-A (C)	C/A		
取 扱 高	野 菜	119,023	115,482	111,067	107,557	93,050	▲ 14,507	▲ 13.5	▲ 21.8
	果 実	48,018	45,857	40,524	37,761	33,070	▲ 4,691	▲ 12.4	▲ 31.1
	水 産 物	16,600	16,680	16,426	13,704	10,661	▲ 3,043	▲ 22.2	▲ 35.8
	肉鳥卵類	153	153	158	145	132	▲ 13	▲ 9.0	▲ 13.7
	そ の 他	2,904	2,969	2,313	2,169	1,571	▲ 598	▲ 27.6	▲ 45.9
	計	186,698	181,141	170,488	161,336	138,484	▲ 22,852	▲ 14.2	▲ 25.8
売 上 高	野 菜	23,402	23,247	24,423	24,895	21,191	▲ 3,704	▲ 14.9	▲ 9.4
	果 実	15,101	15,183	15,163	14,710	12,985	▲ 1,725	▲ 11.7	▲ 14.0
	水 産 物	15,642	15,196	14,595	13,413	11,554	▲ 1,859	▲ 13.9	▲ 26.1
	肉鳥卵類	40	43	45	38	35	▲ 3	▲ 7.9	▲ 12.5
	そ の 他	1,976	1,829	1,549	1,573	409	▲ 1,164	▲ 74.0	▲ 79.3
	計	56,161	55,498	55,775	54,629	46,174	▲ 8,455	▲ 15.5	▲ 17.8

第1図 市場事業取扱高と売上高の推移



2 法適用企業の経営状況

(1) 損益収支の状況 (第2表)

経常収支は、経常収益が5億79百万円で、前年度に比べ44百万円(▲7.0%)減少し、経常費用は5億78百万円で、前年度に比べ43百万円(▲7.0%)減少した。この結果、差引2百万円の経常利益を生じており、経常収支比率は100.3%で、前年度と同値であった。

純損益は2百万円の黒字であり、前年度に比べ25万円(▲14.0%)減少した。

(2) 資本的収支の状況 (第3表)

資本的支出は1億23百万円で、前年度に比べ1億円(8.8%)増加し、内訳は建設改良費が17百万円、企業債償還金が1億5百万円となっている。

第2表 市場事業(法適用)決算状況

(単位:千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
総 収 益 (a)	549,653	665,591	737,817	680,940	610,145	▲ 70,795	▲ 10.4
経 常 収 益 (b)	549,652	634,817	707,060	623,237	579,352	▲ 43,885	▲ 7.0
営業収益 (c)	522,391	520,620	488,323	463,401	459,198	▲ 4,203	▲ 0.9
うち料金収入	437,259	433,035	412,142	400,207	386,966	▲ 13,241	▲ 3.3
他会計補助金	26,027	50,780	155,758	97,948	66,697	▲ 31,251	▲ 31.9
他会計負担金	—	—	—	—	—	—	—
国庫県補助金	—	—	—	—	—	—	—
長期前受金戻入	—	62,062	61,627	60,949	52,602	▲ 8,347	▲ 13.7
特 別 利 益 (d)	1	30,774	30,757	57,703	30,793	▲ 26,910	▲ 46.6
総 費 用 (e)	540,041	646,701	736,778	679,174	608,627	▲ 70,547	▲ 10.4
経 常 費 用 (f)	538,486	605,294	705,927	621,303	577,810	▲ 43,493	▲ 7.0
営業費用	512,037	582,194	682,458	600,259	563,489	▲ 36,770	▲ 6.1
うち職員給与費	127,160	144,724	169,238	124,573	123,586	▲ 987	▲ 0.8
うち減価償却費	101,668	157,338	152,045	151,026	135,041	▲ 15,985	▲ 10.6
支払利息	26,418	23,047	19,549	15,921	12,156	▲ 3,765	▲ 23.7
特 別 損 失 (g)	1,555	41,407	30,851	57,871	30,817	▲ 27,054	▲ 46.8
経 常 損 益 (b-f)	11,166	29,523	1,133	1,934	1,542	▲ 392	▲ 20.3
経常利益	11,166	29,523	1,133	1,934	1,542	▲ 392	▲ 20.3
経常損失(△)(h)	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 益 (d-g)	▲ 1,554	▲ 10,633	▲ 94	▲ 168	▲ 24	144	85.7
純 損 益 (a-e)	9,612	18,890	1,039	1,766	1,518	▲ 248	▲ 14.0
純利益	9,612	18,890	1,039	1,766	1,518	▲ 248	▲ 14.0
純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金 (i)	—	—	—	—	—	—	—
不良債務 (j)	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (b/f)	102.1	104.9	100.2	100.3	100.3	▲ 0.0	—
総収支比率 (a/e)	101.8	102.9	100.1	100.3	100.2	▲ 0.1	—
経常損失比率 (h/c)	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金比率(i/c)	—	—	—	—	—	—	—
不良債務比率 (j/c)	—	—	—	—	—	—	—
総 事 業 数	1	1	1	1	1	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
経常損失事業数	—	—	—	—	—	—	—
純損失事業数	—	—	—	—	—	—	—
累積欠損金保有事業数	—	—	—	—	—	—	—
不良債務保有事業数	—	—	—	—	—	—	—

第3表 市場事業（法適用）資本的収支の状況

（単位：千円、％）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	前年度比較		
						B-A (C)	C/A	
資本的支出	建設改良費	9,270	28,574	10,012	11,211	17,366	6,155	54.9
	企業債償還金	91,190	94,561	98,059	101,687	105,452	3,765	3.7
	他会計借入金返還額	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	計	100,460	123,135	108,071	112,898	122,818	9,920	8.8
財源内訳	内部資金	54,865	75,855	59,042	62,055	70,093	8,038	13.0
	外部資金	45,595	47,280	49,029	50,843	52,725	1,882	3.7
	1. 企業債	—	—	—	—	—	—	—
	2. 他会計繰入金	45,595	47,280	49,029	50,843	52,725	1,882	3.7
	3. 国・県補助金	—	—	—	—	—	—	—
	4. その他	—	—	—	—	—	—	—
	5. 翌年度繰越財源充当額(△)	—	—	—	—	—	—	—
計	100,460	123,135	108,071	112,898	122,818	9,920	8.8	
財源不足額	—	—	—	—	—	—	—	—

3 法非適用企業の経営状況（第4表・第2図）

収益的収支は、総収益が1億63百万円で、前年度に比べ3億8百万円（▲65.4％）減少した。総費用は1億62百万円で、前年度に比べ2億48百万円（▲60.6％）減少した。この結果、収支差引は2百万円の黒字となり、前年度に比べ6千万円（▲97.3％）減少した。

また、収益的収支で赤字を計上した事業は2事業で、前年度と同数であった。収益的収支比率は49.8％で、前年度に比べ13.1ポイント低下した。

資本的収支は、資本的収入が1億68百万円で、前年度に比べ1億3百万円（▲38.1％）減少した。資本的支出は1億68百万円で、前年度に比べ1億72百万円（▲50.6％）減少した。この結果、収支は均衡している。

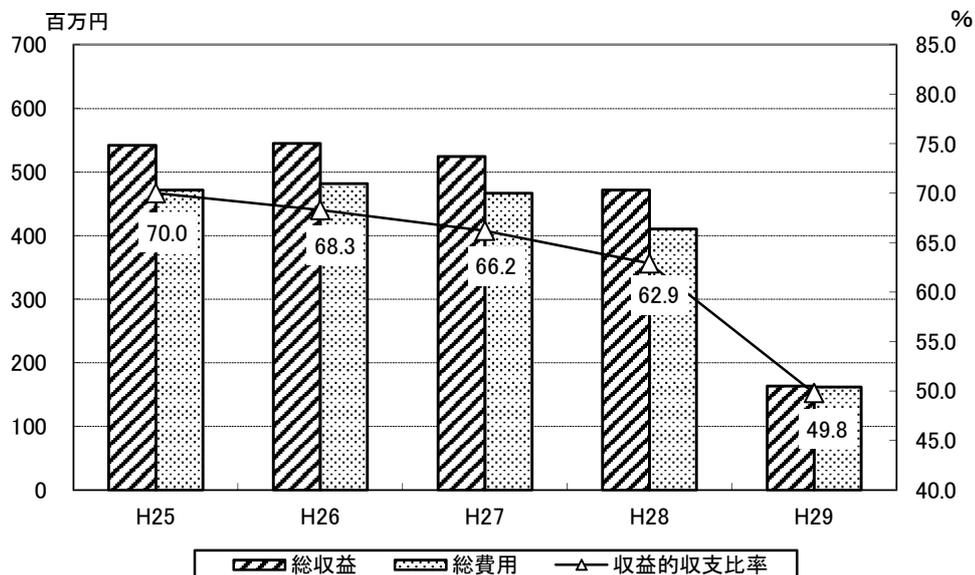
最終的に実質収支が赤字の事業は前年度に引き続きなかったが、基準外繰入金を控除した場合の実質的な収支は1億23百万円の赤字であり、全事業が赤字であった。

第4表 市場事業（法非適用）決算状況の推移

(単位：千円、%)

項目	H25	H26	H27	H28 (A)	H29 (B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
収益的							
総収益 (a)	542,277	545,179	524,335	471,997	163,531	▲ 308,466	▲ 65.4
営業収益 (b)	250,036	273,794	267,995	256,190	94,551	▲ 161,639	▲ 63.1
うち料金収入	215,975	233,635	228,287	227,178	71,049	▲ 156,129	▲ 68.7
他会計繰入金	224,817	201,252	194,905	165,735	63,078	▲ 102,657	▲ 61.9
支							
総費用 (c)	471,770	481,726	466,699	410,310	161,880	▲ 248,430	▲ 60.6
営業費用	400,644	426,647	420,235	380,163	152,673	▲ 227,490	▲ 59.8
うち職員給与費	24,887	26,996	30,431	36,452	4,923	▲ 31,529	▲ 86.5
支払利息	68,634	55,045	40,935	26,471	4,134	▲ 22,337	▲ 84.4
収支差引	70,507	63,453	57,636	61,687	1,651	▲ 60,036	▲ 97.3
資本的							
収入	248,016	253,328	260,163	271,411	167,953	▲ 103,458	▲ 38.1
地方債	—	—	—	—	—	—	—
他会計補助金	248,016	253,328	260,163	271,411	167,953	▲ 103,458	▲ 38.1
資本的							
支出	303,448	317,037	325,186	339,649	167,953	▲ 171,696	▲ 50.6
建設改良費	—	—	—	—	1,598	1,598	皆増
地方債償還金 (d)	303,448	317,037	325,186	339,649	166,355	▲ 173,294	▲ 51.0
収支差引	▲ 55,432	▲ 63,709	▲ 65,023	▲ 68,238	—	68,238	100.0
実質収支	50,109	29,457	22,070	11,519	11,580	61	0.5
黒字	50,109	29,457	22,070	11,519	11,580	61	0.5
赤字 (△) (e)	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率 (a)/(c)+(d)	70.0	68.3	66.2	62.9	49.8	▲ 13.1	—
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—
総事業数	6	6	6	6	6	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支で赤字の事業数	1	1	2	2	2	—	—
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外繰入金(収益的収支)	122,671	98,298	91,136	81,784	50,041	▲ 31,743	▲ 38.8
基準外繰入金(資本的収支)	96,292	94,809	97,570	101,587	84,776	▲ 16,811	▲ 16.5
基準外他会計繰入金(計)	218,963	193,107	188,706	183,371	134,817	▲ 48,554	▲ 26.5
控除後の収益的収支	▲ 52,164	▲ 34,845	▲ 33,500	▲ 20,097	▲ 48,390	▲ 28,293	▲ 140.8
控除後の資本的収支	▲ 151,724	▲ 158,518	▲ 162,593	▲ 169,825	▲ 84,776	85,049	50.1
控除後の実質収支	▲ 168,854	▲ 163,650	▲ 166,636	▲ 171,852	▲ 123,237	48,615	28.3

第2図 市場事業（法非適用）収益的収支と収益的収支比率の推移



6 と畜場事業

1 経営規模（第1表）

と畜場事業は、那須地区広域行政事務組合の1事業のみとなっている。

年間処理実績は、合計が5,200頭で、前年度に比べ62頭（▲1.2%）減少した。

第1表 と畜場事業年間処理件数の推移

(単位：頭)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A(C)	C/A	
年間 処理 実績	牛	5,220	5,300	5,226	4,952	4,896	▲ 56	▲ 1.1
	馬	—	—	—	1	—	▲ 1	—
	豚	371	377	342	281	284	3	1.1
	子牛	18	24	17	15	20	5	33.3
	その他	—	11	10	13	—	▲ 13	—
	計	5,609	5,712	5,595	5,262	5,200	▲ 62	▲ 1.2
1日平均処理数	23	24	23	23	23	—	—	

2 経営状況（第2表・第1図）

収益的収支は、総収益が64百万円で、前年度に比べ1百万円（▲2.2%）減少し、総費用は61百万円で、前年度に比べ2百万円（▲2.6%）減少し、収支差引は前年度に比べ20万円（▲7.3%）減少し3百万円の黒字であった。収益的収支比率は88.2%で、0.2ポイント低下した。

資本的収支は、資本的収入が12百万円で、これに対する資本的支出も12百万円で、収支は均衡している。

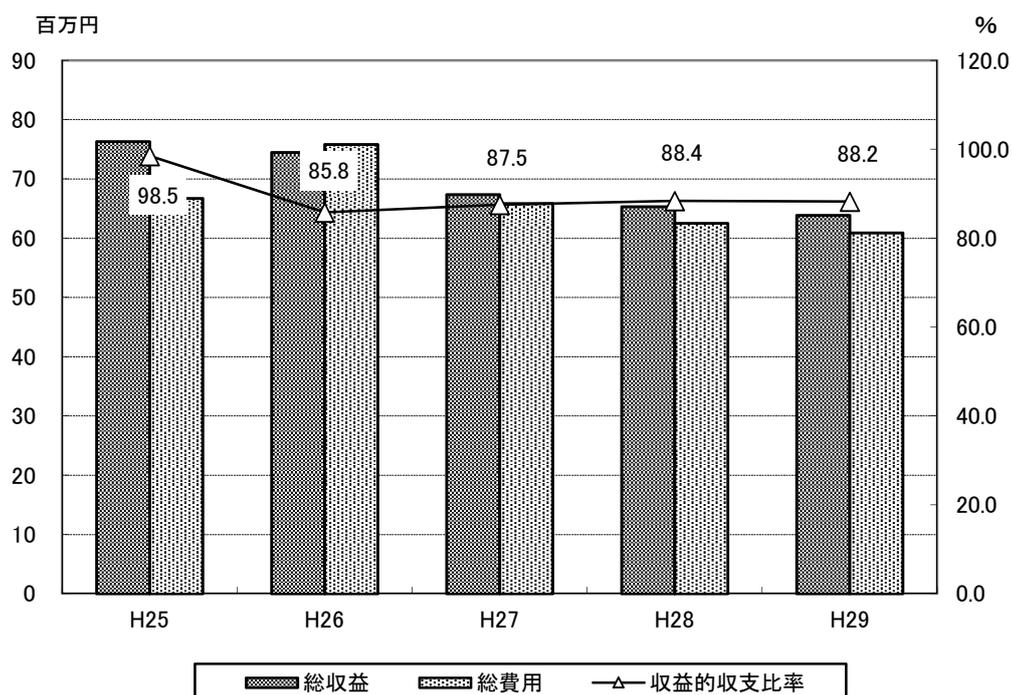
実質収支は22百万円の黒字だが、基準外繰入金を控除した場合の実質的な収支は23百万円の赤字であった。

第2表 と畜場事業決算状況の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A(C)	C/A
収益的収支							
総収益 (a)	76,316	74,458	67,360	65,298	63,858	▲ 1,440	▲ 2.2
営業収益 (b)	31,309	37,188	32,180	30,537	30,213	▲ 324	▲ 1.1
うち料金収入	30,469	31,850	31,345	29,712	29,390	▲ 322	▲ 1.1
他会計繰入金	45,004	37,267	35,177	34,758	33,642	▲ 1,116	▲ 3.2
総費用 (c)	66,734	75,802	65,845	62,521	60,879	▲ 1,642	▲ 2.6
営業費用	65,634	74,886	65,115	61,981	60,533	▲ 1,448	▲ 2.3
うち職員給与費	11,908	12,611	12,655	12,504	12,846	342	2.7
支払利息	1,100	916	730	540	346	▲ 194	▲ 35.9
収支差引	9,582	▲ 1,344	1,515	2,777	2,979	202	7.3
資本的収支							
資本的収入	10,757	10,941	11,128	11,318	11,511	193	1.7
地方債	—	—	—	—	—	—	—
他会計繰入金	10,757	10,941	11,128	11,318	11,511	193	1.7
資本的支出	10,757	10,941	11,127	11,317	11,511	194	1.7
建設改良費	—	—	—	—	—	—	—
地方債償還金 (d)	10,757	10,941	11,127	11,317	11,511	194	1.7
収支差引	—	—	1	1	—	▲ 1	—
実質収支	15,955	14,611	16,127	18,905	21,884	2,979	15.8
黒字	15,955	14,611	16,127	18,905	21,884	2,979	15.8
赤字 (△) (e)	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率(a)/(c)+(d)	98.5	85.8	87.5	88.4	88.2	▲ 0.2	—
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—
総事業数	1	1	1	1	1	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支で赤字の事業数	1	—	—	—	—	—	—
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外繰入金(収益的収支)	45,004	37,267	35,177	34,758	33,642	▲ 1,116	▲ 3.2
基準外繰入金(資本的収支)	10,757	10,941	11,128	11,318	11,511	193	1.7
基準外他会計繰入金(計)	55,761	48,208	46,305	46,076	45,153	▲ 923	▲ 2.0
〃 控除後の収益的収支	▲ 35,422	▲ 38,611	▲ 33,662	▲ 31,981	▲ 30,663	1,318	4.1
〃 控除後の資本的収支	▲ 10,757	▲ 10,941	▲ 11,127	▲ 11,317	▲ 11,511	▲ 194	▲ 1.7
〃 控除後の実質収支	▲ 39,806	▲ 33,597	▲ 30,178	▲ 27,171	▲ 23,269	3,902	14.4

第1図 と畜場事業収益的収支と収益的収支比率の推移



7 観光施設事業

1 事業数・利用状況等（第1表）

観光施設事業は、索道事業1事業（スキー場リフト）、観光その他事業2事業（施設数：銅山観光1、温泉給湯2）の計3事業を実施しており、3事業はすべて法非適用企業である。

索道事業は、年間輸送人員が175,000人で、前年度に比べ68,000人（63.6%）増加した。

観光その他事業は、銅山観光の年間延利用人員が119,550人で、前年度に比べ7,296人（▲5.8%）減少し、温泉給湯の年間延利用戸数は140,621戸で、前年度に比べ8,430戸（▲5.7%）減少した。

第1表 観光施設事業利用者数等の推移

（単位：人、戸、%）

項 目		H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
							B-A (C)	C/A
索 道	年間輸送人員	188,000	178,000	52,000	107,000	175,000	68,000	63.6
そ の 他	銅山観光年間延利用者数	114,540	124,388	139,165	126,846	119,550	▲7,296	▲5.8
	温泉給湯年間延利用戸数	173,294	162,008	155,635	149,051	140,621	▲8,430	▲5.7
	計	287,834	286,396	294,800	275,897	260,171	▲15,726	▲5.7
計		475,834	464,396	346,800	382,897	435,171	52,274	13.7

2 法非適用企業の経営状況（第2表・第1図）

収益的収支は、総収益が2億51百万円で、前年度に比べ22百万円（9.7%）増加し、総費用は2億34百万円で、前年度に比べ23百万円（10.7%）増加した。この結果、収支差引は17百万円の黒字で、前年度に比べ0.3百万円（▲1.7%）減少した。収益的収支比率は104.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

資本的収支は、資本的支出が16百万円で、前年度に比べ1百万円（▲3.9%）減少し、これに対する資本的収入は7百万円で、前年度に比べ4百万円（114.6%）増加した。この結果、収支差引は9百万円の赤字であった。

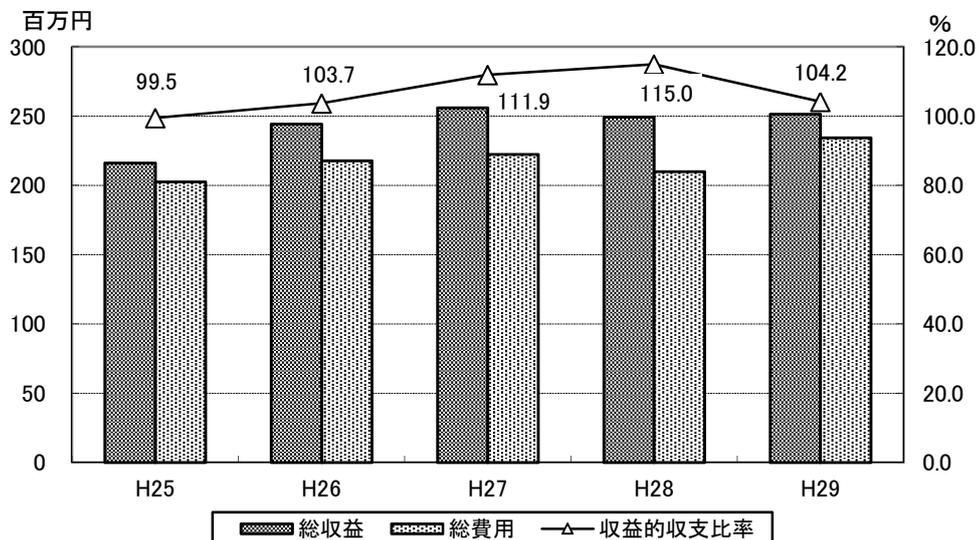
実質収支が赤字を計上した事業はなかった。基準外繰入金を控除した場合の実質的な収支は全3事業のうち1事業が黒字であったが事業全体で47百万円の赤字となった。

第2表 観光施設事業（法非適用）決算状況の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A(C)	C/A
収益的収支							
総収益 (a)	244,185	256,002	249,356	229,063	251,362	22,299	9.7
営業収益 (b)	190,537	203,847	192,762	172,708	174,490	1,782	1.0
うち料金収入	185,186	198,286	188,978	170,349	172,059	1,710	1.0
他会計繰入金	27,297	40,373	49,282	56,022	76,430	20,408	36.4
総費用 (c)	217,844	222,502	210,018	211,750	234,337	22,587	10.7
営業費用	213,838	219,089	204,899	203,897	228,815	24,918	12.2
うち職員給与費	25,604	28,236	24,287	29,085	29,886	801	2.8
支払利息	624	566	507	478	447	▲ 31	▲ 6.5
収支差引	26,341	33,500	39,338	17,313	17,025	▲ 288	▲ 1.7
資本的収支							
資本的収入	18,258	3,652	7,070	3,145	6,750	3,605	114.6
地方債	—	—	—	—	—	—	—
他会計繰入金	—	2,991	4,154	—	—	▲ 4,154	▲ 100.0
資本的支出	12,097	13,267	18,705	17,983	15,840	▲ 722	▲ 3.9
建設改良費	29,674	7,087	11,822	11,100	8,957	▲ 722	▲ 6.1
地方債償還金 (d)	17,577	6,180	6,883	6,883	6,883	—	—
収支差引	12,097	▲ 9,615	▲ 11,635	▲ 14,838	▲ 9,090	▲ 3,203	▲ 27.5
実質収支	37,927	41,993	69,359	41,783	29,317	▲ 27,576	▲ 39.8
黒字	37,927	41,993	69,359	41,783	29,317	▲ 27,576	▲ 39.8
赤字 (△) (e)	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))	103.7	111.9	115.0	104.8	104.2	▲ 0.6	—
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—
総事業数	3	3	3	3	3	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外繰入金(収益的収支)	27,297	40,373	49,282	56,022	76,430	20,408	36.4
基準外繰入金(資本的収支)	12,097	2,991	—	—	—	—	—
基準外他会計繰入金(計)	39,394	43,364	49,282	56,022	76,430	20,408	36.4
〃 控除後の収益的収支	▲ 956	▲ 6,873	▲ 9,944	▲ 38,709	▲ 59,405	▲ 20,696	▲ 53.5
〃 控除後の資本的収支	—	▲ 12,606	▲ 11,635	▲ 14,838	▲ 9,090	5,748	38.7
〃 控除後の実質収支	▲ 1,467	▲ 1,371	20,077	▲ 14,239	▲ 47,113	▲ 32,874	▲ 230.9

第1図 観光施設事業（法非適用）収益的収支と収益的収支比率の推移



8 宅地造成事業

1 事業数及び造成状況（第1表・第1図）

宅地造成事業は、土地区画整理法に基づく造成事業が4事業、その他の造成事業(住宅地造成、工業団地造成)が9事業で、11市町1一部事務組合が実施している。

土地区画整理法に基づく造成事業は、造成計画総面積は2,337千㎡で、前年度と比べ74千㎡(▲3.1%)減少した。総事業費は210億5千万円で、前年度と比べ13億83百千万円(▲6.2%)減少した。このうち完成分面積は2,038千㎡で、全体の87.2%であり、うち当年度完成分面積は23千㎡である。

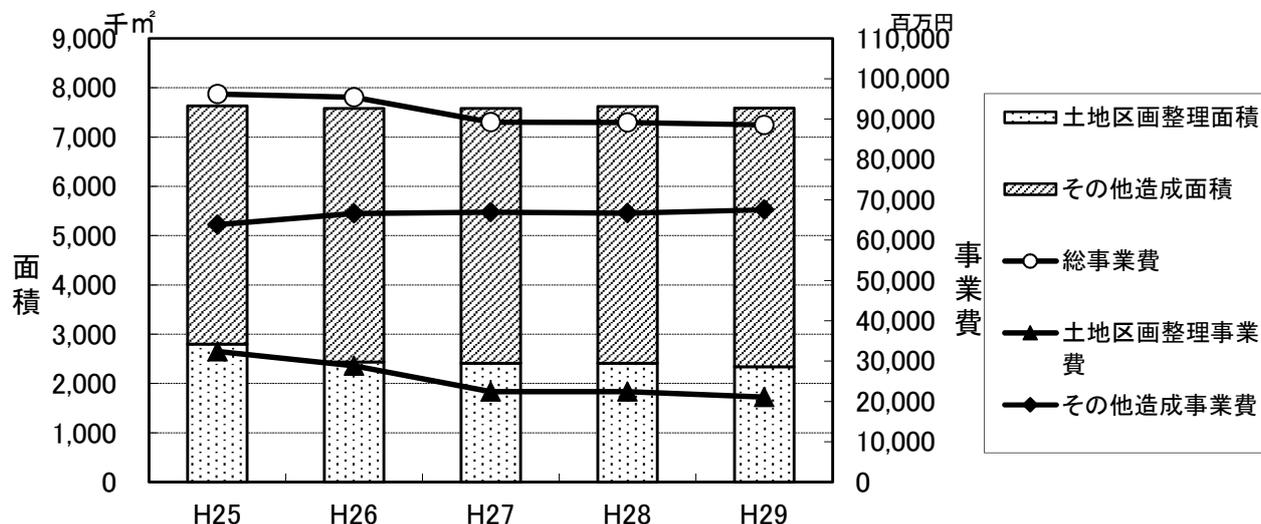
その他造成事業は、造成計画総面積は5,252千㎡で、前年度に比べ46千㎡(0.9%)増加した。総事業費は675億2千万円で、8億2千万円(1.2%)増加した。このうち完成分面積は4,950千㎡で、全体の94.3%であり、うち当年度完成分面積は208千㎡である。

第1表 宅地造成事業 事業費と面積の推移

(単位：千円、㎡、%)

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A (C)	C/A	
土地区画整理	総面積	2,800,892	2,440,026	2,411,268	2,411,268	2,337,370	▲ 73,898	▲ 3.1
	完成分面積	2,348,357	2,049,100	2,048,895	2,087,967	2,037,970	▲ 49,997	▲ 2.4
	うち当年度完成分面積	84,518	48,416	28,553	38,839	23,337	▲ 15,502	▲ 39.9
その他造成	総事業費	32,392,698	28,819,206	22,402,911	22,432,411	21,049,528	▲ 1,382,883	▲ 6.2
	完成分事業費	26,046,590	23,730,335	17,713,933	18,283,685	17,271,092	▲ 1,012,593	▲ 5.5
	うち当年度完成分事業費	2,162,177	1,390,284	405,717	540,252	370,290	▲ 169,962	▲ 31.5
合計	総面積	4,831,284	5,143,011	5,171,118	5,205,279	5,251,520	46,241	0.9
	完成分面積	4,592,023	4,584,874	4,790,539	4,953,297	4,949,731	▲ 3,566	▲ 0.1
	うち当年度完成分面積	82,969	50,913	205,665	178,235	208,407	30,172	16.9
合計	総事業費	63,813,988	66,577,203	66,879,341	66,699,283	67,519,675	820,392	1.2
	完成分事業費	60,977,434	61,293,596	62,723,762	63,605,454	63,571,436	▲ 34,018	▲ 0.1
	うち当年度完成分事業費	739,337	571,120	1,430,166	1,288,695	2,113,224	824,529	64.0
合計	総面積	7,632,176	7,583,037	7,582,386	7,616,547	7,588,890	▲ 27,657	▲ 0.4
	完成分面積	6,940,380	6,633,974	6,839,434	7,041,264	6,987,701	▲ 53,563	▲ 0.8
	うち当年度完成分面積	167,487	99,329	234,218	217,074	231,744	14,670	6.8
合計	総事業費	96,206,686	95,396,409	89,282,252	89,131,694	88,569,203	▲ 562,491	▲ 0.6
	完成分事業費	87,024,024	85,023,931	80,437,695	81,889,139	80,842,528	▲ 1,046,611	▲ 1.3
	うち当年度完成分事業費	2,901,514	1,961,404	1,835,883	1,828,947	2,483,514	654,567	35.8

第1図 宅地造成事業 事業費と面積の推移



2 経営状況（第2表・第2図）

収益的収支は、総収益が45億39百万円で、前年度に比べ3億2百万円（7.1%）増加し、総費用は3億6百万円で、前年度に比べ2億1千万円（218.4%）増加した。この結果、収支差引は42億34百万円の黒字となり、黒字幅は前年度に比べ93百万円（2.2%）拡大した。収益的収支比率は、161.9%となり、前年度に比べ84.6ポイント低下した。収益的収支で赤字を計上した事業は前年度に引き続きなかった。

資本的収支は、資本的支出が51億2千万円で、前年度に比べ15億84百万円（▲23.6%）減少し、資本的収入は11億6千万円で、前年度に比べ2億85百万円（▲19.7%）減少した。この結果、収支差引は39億6千万円の赤字で、赤字幅は前年度に比べ12億99百万円（24.7%）縮小した。

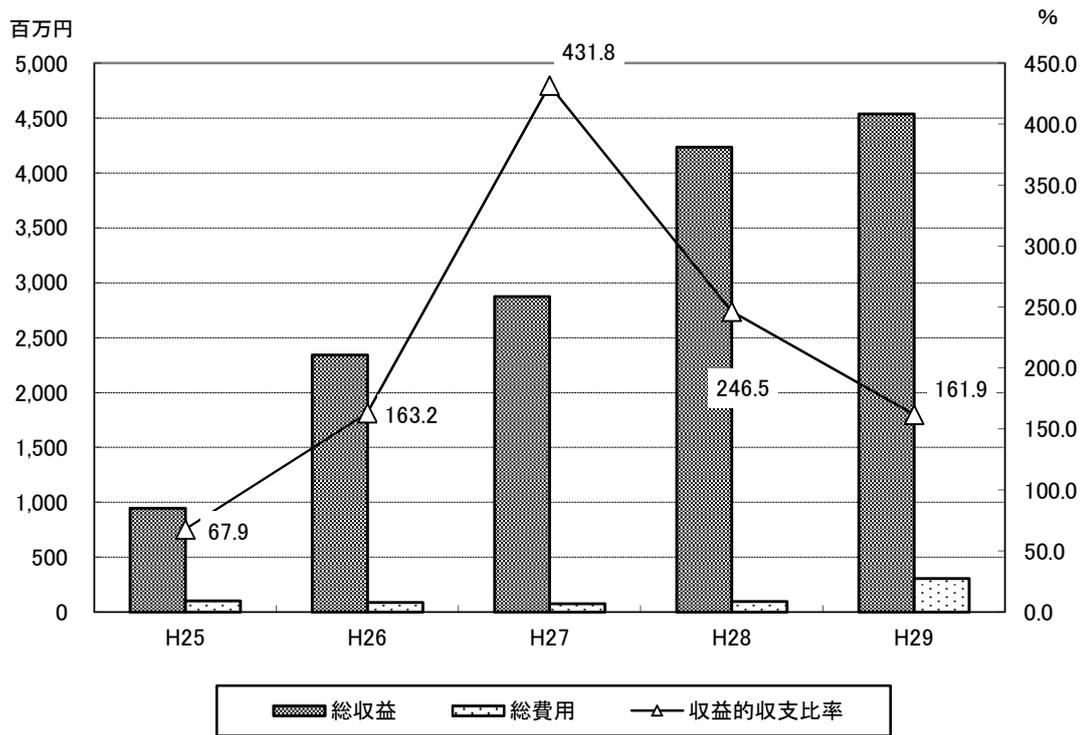
実質収支は1億47百万円で、前年度に比べ57百万円（▲27.9%）減少した。赤字を計上した市町等はなかったが、基準外繰入金を控除した場合の実質的な収支では、12団体のうち6団体が赤字であり、事業全体でも4億29百万円の赤字となった。

第2表 宅地造成事業の決算状況の推移

（単位：千円、%）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A (C)	C/A
収益的収支							
総収益 (a)	944,405	2,342,708	2,874,016	4,236,864	4,539,334	302,470	7.1
営業収益 (b)	870,710	2,281,089	2,817,564	3,859,278	4,080,535	221,257	5.7
うち料金収入	819,565	2,234,771	2,762,850	3,780,686	3,757,271	▲ 23,415	▲ 0.6
他会計繰入金	26,416	24,200	9,451	21,539	123,891	102,352	475.2
総費用 (c)	103,387	87,398	75,528	95,963	305,517	209,554	218.4
営業費用	74,126	71,641	69,845	92,116	301,947	209,831	227.8
うち職員給与費	16,223	16,255	16,316	33,693	22,847	▲ 10,846	▲ 32.2
支払利息	29,261	15,757	5,683	3,847	3,411	▲ 436	▲ 11.3
収支差引	841,018	2,255,310	2,798,488	4,140,901	4,233,817	92,916	2.2
資本的収支							
資本的収入	2,304,113	2,734,645	1,638,984	1,444,833	1,160,096	▲ 284,737	▲ 19.7
地方債	1,103,300	1,245,900	901,200	558,500	626,500	68,000	12.2
国庫県補助金	3,109	2,477	648	3,243	8,847	5,604	172.8
他会計繰入金	1,197,133	1,486,021	736,995	882,867	523,603	▲ 359,264	▲ 40.7
資本的支出	3,090,024	3,823,933	2,519,905	6,703,664	5,119,825	▲ 1,583,839	▲ 23.6
建設改良費	1,660,177	2,203,221	1,818,870	1,317,515	1,519,940	202,425	15.4
地方債償還金 (d)	1,288,141	1,348,104	590,035	1,622,988	2,498,133	875,145	53.9
収支差引	▲ 785,911	▲ 1,089,288	▲ 880,921	▲ 5,258,831	▲ 3,959,729	1,299,102	24.7
実質収支	120,464	1,122,674	3,062,986	204,552	147,421	▲ 57,131	▲ 27.9
黒字	120,464	1,122,674	3,062,986	204,552	147,421	▲ 57,131	▲ 27.9
赤字 (△) (e)		0	0	0	—	—	—
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	67.9	163.2	431.8	246.5	161.9	▲ 84.6	—
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—
総事業数	12	12	12	12	12	—	—
うち建設中	2	2	1	1	1	—	—
収益的収支で赤字の事業数	1	1	—	—	—	—	—
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外繰入金(収益的収支)	26,416	24,200	9,451	21,299	53,057	31,758	149.1
基準外繰入金(資本的収支)	1,197,133	1,486,021	736,745	882,867	523,603	▲ 359,264	▲ 40.7
基準外他会計繰入金(計)	1,223,549	1,510,221	746,196	904,166	576,660	▲ 327,506	▲ 36.2
〃 控除後の収益的収支	814,602	2,231,110	2,789,037	4,119,602	4,180,760	61,158	1.5
〃 控除後の資本的収支	▲ 1,983,044	▲ 2,575,309	▲ 1,617,666	▲ 6,141,698	▲ 4,483,332	1,658,366	27.0
〃 控除後の実質収支	▲ 1,103,085	▲ 387,547	2,316,790	▲ 699,614	▲ 429,239	270,375	38.6

第2図 宅地造成事業収益的収支と収益的収支比率の推移



9 駐車場整備事業

1 事業数と経営状況等（第1表・第1図）

駐車場整備事業は、宇都宮市の1事業のみで3カ所で営業しており、前年度と同数である。

収益的収支は、総収益が1億43百万円、総費用は1億円、収支差引は43百万円の黒字であり、前年度とほぼ同数である。収益的収支比率は143.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

資本的収支は、資本的収入はなく、資本的支出は42百万円で、収支差引きは前年度に比べ2百万円（▲3.8%）減少し、42百万円の赤字額となっている。

実質収支は、3百万円の黒字となっており、他会計繰入金はなかった。

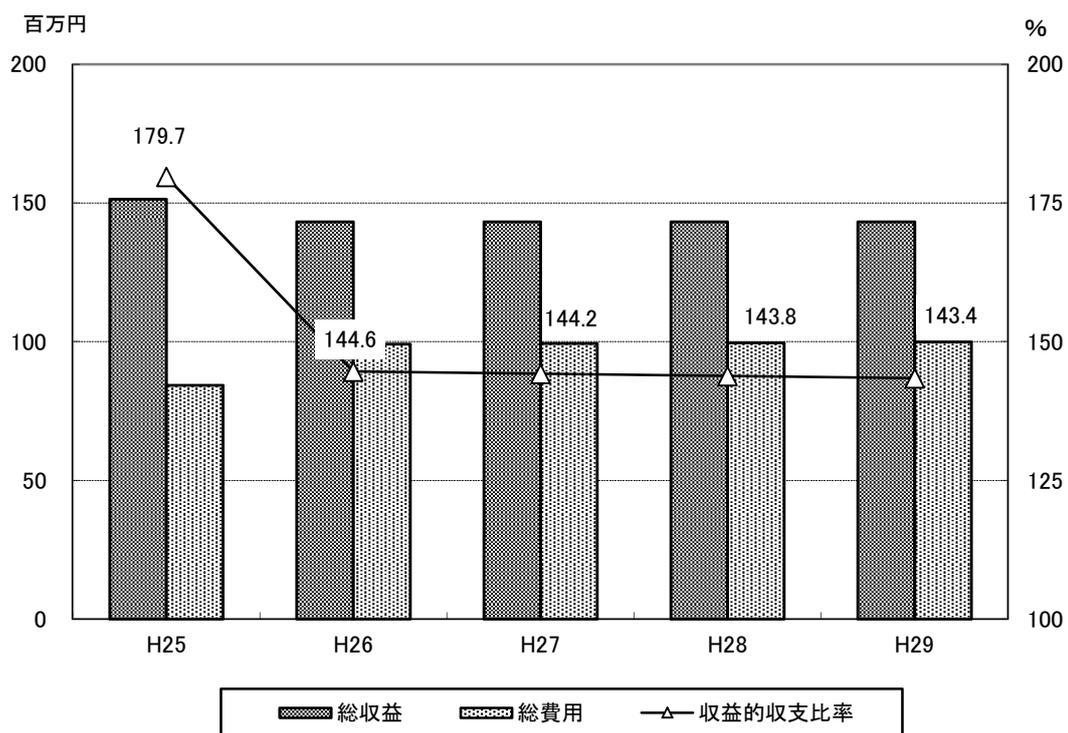
第1表 駐車場整備事業決算状況の推移

(単位：千円、%)

項 目	H25	H26	H27	H28 (A)	H29 (B)	対前年度比較		
						B-A (C)	C/A	
収益的収支	総収益 (a)	151,425	143,215	143,214	143,214	143,214	—	—
	営業収益 (b)	151,418	143,208	143,208	143,208	143,208	—	—
	うち料金収入	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他	151,418	143,208	143,208	143,208	143,208	—	—
	他会計繰入金	—	—	—	—	—	—	—
	総費用 (c)	84,250	99,070	99,291	99,623	99,889	266	0.3
	営業費用	83,069	93,458	93,889	94,684	95,025	341	0.4
	うち職員給与費	—	—	—	—	—	—	—
	支払利息	—	—	—	—	—	—	—
収支差引	67,175	44,145	43,923	43,591	43,325	▲ 266	▲ 0.6	
資本的収支	資本的収入	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—
	資本的支出	64,286	43,096	44,824	44,133	42,449	▲ 1,684	▲ 3.8
	建設改良費	1,095	929	832	1,226	5,584	4,358	355.5
	地方債償還金 (d)	—	—	—	—	—	—	—
	収支差引	▲ 64,286	▲ 43,096	▲ 44,824	▲ 44,133	▲ 42,449	1,684	3.8
実質収支	2,889	3,937	3,036	2,494	3,370	876	35.1	
黒字	2,889	3,937	3,036	2,494	3,370	876	35.1	
赤字 (△) (e)	—	—	—	—	—	—	—	
収益的収支比率 (a)/((c)+(d))	179.7	144.6	144.2	143.8	143.4	▲ 0.4	—	
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—	
総事業数	1	1	1	1	1	—	—	
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—	
収益的収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—	
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—	
基準外繰入金(収益的収支)	—	—	—	—	—	—	—	
基準外繰入金(資本的収支)	—	—	—	—	—	—	—	
基準外他会計繰入金(計)	—	—	—	—	—	—	—	
〃 控除後の収益的収支	67,175	44,145	43,923	43,591	43,325	▲ 266	▲ 0.6	
〃 控除後の資本的収支	▲ 64,286	▲ 43,096	▲ 44,824	▲ 44,133	▲ 42,449	1,684	3.8	
〃 控除後の実質収支	2,889	3,937	3,036	2,494	3,370	876	35.1	

(注) 宇都宮市駐車場整備事業は、平成21年度から利用料金制（指定管理者が料金を直接収受する形態）により運営されている。

第1図 駐車場整備事業収益の収支と収益の収支比率



10 介護サービス事業

1 事業数と経営状況等（第1表・第1図）

市町村が設置・運営している介護サービス事業は、佐野市の介護老人保健施設1事業のみであり、前年度と同数である。

指定管理者（利用料金制：指定管理者が料金を直接收受する形態）により運営され、収益的収支は、総収益が14百万円で、前年度に比べ1百万円（▲5.8%）減少し、総費用は14百万円で、前年度に比べ1百万円（▲5.8%）減少し、収支差引は、1千円の赤字であった。

資本的収支は、資本的支出が36百万円で、前年度に比べ1百万円（▲2.4%）減少し、内訳は、建設改良費が2百万円、地方債償還金が34百万円となっている。これに対する資本的収入は36百万円で、前年度に比べ1百万円（▲2.4%）減少し、収支は均衡している。

実質収支は均衡しており、基準外繰入を控除した場合の実質的な収支は50百万円の赤字であった。

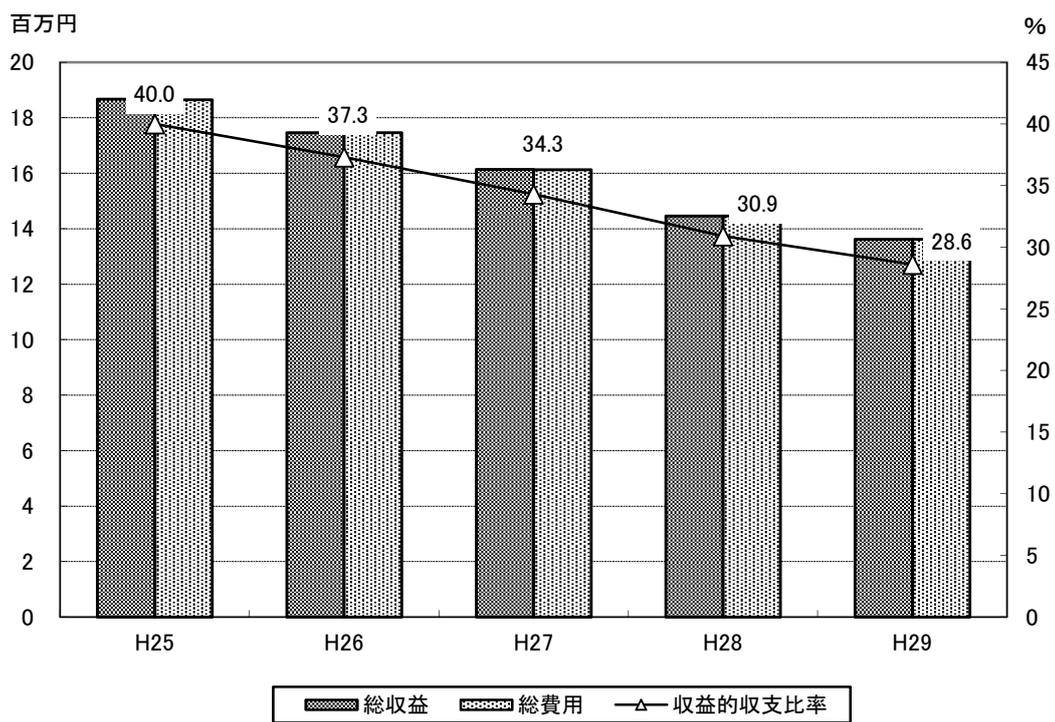
第1表 介護サービス事業の決算状況

（単位：千円、%）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較	
						B-A	C/A
収 益							
総 収 益 (a)	18,677	17,462	16,134	14,453	13,615	▲ 838	▲ 5.8
介護サービス収益 (b)	24	59	129	40	44	4	10.0
うち料金収入	—	—	—	—	—	—	—
他会計繰入金	18,650	17,401	16,003	14,410	13,568	▲ 842	▲ 5.8
的 総 費 用 (c)	18,647	17,461	16,133	14,453	13,616	▲ 837	▲ 5.8
介護サービス費用	9,757	9,947	10,063	9,897	10,649	752	7.6
うち職員給与費	8,431	8,782	8,798	8,737	9,499	762	8.7
うち委託料	—	—	—	—	23	23	皆増
支 払 利 息	8,890	7,514	6,070	4,556	2,967	▲ 1,589	▲ 34.9
収 支 差 引	30	1	1	—	▲ 1	▲ 1	皆減
資 本 的 収 支							
資本的収入	35,621	34,588	49,294	37,040	36,145	▲ 895	▲ 2.4
地方債	—	—	—	—	—	—	—
他会計繰入金	35,621	34,588	49,294	37,040	36,145	▲ 895	▲ 2.4
資本的支出	35,750	34,590	49,295	37,040	36,145	▲ 895	▲ 2.4
建設改良費	7,720	5,184	18,446	4,676	2,193	▲ 2,483	▲ 53.1
地方債償還金 (d)	28,030	29,406	30,849	32,364	33,952	1,588	4.9
収 支 差 引	▲ 129	▲ 2	▲ 1	—	—	—	—
実 質 収 支	2	1	1	—	—	—	—
黒 字	2	1	1	—	—	—	—
赤 字 (△) (e)	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	40.0	37.3	34.3	30.9	28.6	▲ 2.3	—
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—
総 事 業 数	1	1	1	1	1	—	—
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—
収益的収支で赤字の事業数	—	—	—	—	1	—	—
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—
基準外繰入金(収益的収支)	18,650	17,401	16,003	14,410	13,568	▲ 842	▲ 5.8
基準外繰入金(資本的収支)	35,621	34,588	49,294	37,040	36,145	▲ 895	▲ 2.4
基準外他会計繰入金(計)	54,271	51,989	65,297	51,450	49,713	▲ 1,737	▲ 3.4
〃 控除後の収益的収支	▲ 18,620	▲ 17,400	▲ 16,002	▲ 14,410	▲ 13,569	841	5.8
〃 控除後の資本的収支	▲ 35,750	▲ 34,590	▲ 49,295	▲ 37,040	▲ 36,145	895	2.4
〃 控除後の実質収支	▲ 54,269	▲ 51,988	▲ 65,296	▲ 51,450	▲ 49,713	1,737	3.4

（注）佐野市介護サービス事業は、平成20年10月1日から指定管理者（利用料金制）による運営形態に移行した。

第1図 介護サービス事業収益的収支と収益的収支比率



11 電気事業

1 事業数と経営状況等（第1表・第1図）

電気事業は、足利市の1事業のみであり、前年度と同数である。

収益的収支は、総収益が56百万円で、前年度に比べ0.1百万円（0.2%）増加し、総費用は51百万円で、前年度に比べ1百万円（▲1.2%）減少した。この結果、収支差引は1百万円（18.1%）増加して5百万円の黒字となった。収益的収支比率は109.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。

資本的収入と資本的支出はともに5千円で、均衡している。

実質収支は、1百万円（18.2%）増加して、5百万円の黒字となっている。

第1表 電気事業決算状況の推移

（単位：千円、%）

項 目	H25	H26	H27	H28(A)	H29(B)	対前年度比較		
						B-A (C)	C/A	
収益的収支	総収益 (a)	—	57,869	55,382	55,704	55,823	119	0.2
	営業収益 (b)	—	57,526	55,382	55,704	55,823	119	0.2
	うち料金収入	—	57,526	55,382	55,704	55,823	119	0.2
	うちその他	—	—	—	—	—	—	—
	他会計繰入金	—	343	—	—	—	—	—
	総費用 (c)	—	49,635	49,625	51,677	51,068	▲609	▲1.2
	営業費用	—	49,635	49,625	49,614	49,646	32	0.1
	うち職員給与費	—	—	—	—	—	—	—
	支払利息	—	—	—	—	—	—	—
	収支差引	—	8,234	5,757	4,027	4,755	728	18.1
資本的収支	資本的収入	—	—	—	4	5	1	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—
	他会計補助金	—	—	—	—	—	—	—
	資本的支出	—	—	—	4	5	1	—
	建設改良費	—	—	—	—	—	—	—
	地方債償還金 (d)	—	—	—	—	—	—	—
収支差引	—	—	—	—	—	—	—	
実質収支	—	7,891	5,757	4,023	4,755	732	18.2	
黒字	—	7,891	5,757	4,023	4,755	732	18.2	
赤字(△) (e)	—	—	—	—	—	—	—	
収益的収支比率(a)/((c)+(d))	—	116.6	111.6	107.8	109.3	1.5	1.4	
赤字比率 (e)/(b)	—	—	—	—	—	—	—	
総事業数	—	1	1	1	1	—	—	
うち建設中	—	—	—	—	—	—	—	
収益的収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—	
実質収支で赤字の事業数	—	—	—	—	—	—	—	
基準外繰入金(収益的収支)	—	—	—	—	—	—	—	
基準外繰入金(資本的収支)	—	—	—	—	—	—	—	
基準外他会計繰入金(計)	—	—	—	—	—	—	—	
〃 控除後の収益的収支	—	8,234	5,757	4,027	4,755	728	18.1	
〃 控除後の資本的収支	—	—	—	—	—	—	—	
〃 控除後の実質収支	—	7,891	5,757	4,023	4,755	732	18.2	

（注）平成25年7月から発電しているが、平成25年度は一般会計で行っていた。

第1図 電気事業収益の収支と収益の収支比率

